

第 3 期 基 本 計 画

目次

第3期基本計画

1	第3期基本計画について.....	1
2	数値目標.....	2
3	基本戦略に基づく取組.....	3
	(1) 沿岸・都市部のリノベーション（再生）.....	3
	(2) 内陸・高台部のイノベーション（革新）.....	9
	(3) 対流型都市圏から「地域循環共生圏」への発展的展開.....	15
	伊豆箱根循環共生圏.....	20
	環富士山循環共生圏.....	32
	南アルプス・駿河湾循環共生圏.....	46
	環浜名湖・遠江循環共生圏（レイクハマナ未来都市）.....	60
	(4) 多彩なライフスタイルの実現 ～コロナ禍で変化するライフスタイル～.....	74
4	ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区の取組.....	78
	(1) 総合特別区域の範囲.....	78
	(2) 評価指標及び数値目標.....	78
	(3) 総合特区制度の活用.....	79
	(4) 推進組織.....	80
5	市町界や県境を越えた地域づくりの取組.....	81
○	別冊	
	・ふじのくにフロンティア推進区域	個表
	・ふじのくにフロンティア推進エリア	個表

1 第3期基本計画について

(1) 第3期の取組

第3期基本計画（以下「本計画」という。）では、これまで取り組んできた「ふじのくにフロンティア推進区域（以下「推進区域」という。）」において計画されたすべての事業の早期完了を図るとともに、拠点相互の有機的な連携・補完により地域の魅力を高める「ふじのくにフロンティア推進エリア（以下「推進エリア」という。）」の計画事業を着実に推進します。

一方、新型コロナウイルスの感染拡大は、社会経済や人々のライフスタイルに大きな変化を与えました。また、地球規模の環境危機が深刻化し、脱炭素社会やSDGsの実現に向けた取組が世界的な潮流となっています。まさに、私たちは、時代の大きな転換点に直面しています。

このため、本計画では、コロナ禍による社会経済の大きな変化や深刻化する環境危機の中で、防災・減災と地域成長を実現していくための取組の方向性を記載し、官民が連携して課題を解決し、将来にわたって持続可能な発展の礎を築いてまいります。具体的には、これまでの「共生と対流」の創出をベースに、脱炭素社会とSDGsの実現を目指す「地域循環共生圏」の形成を推進してまいります。この第3期の取組は、2023年度から1年前倒し、2022年度から推進することで、時代の大きな変化に迅速かつ的確に対応してまいります。

これらの取組を着実に推進するため、本計画では、構想最終年度である2027年度を見据えつつ、県総合計画後期アクションプラン（2022～2025年度）と整合を図り、2022年度から2025年度までの具体的な施策を記載しています。加えて、規制の特例措置の提案や財政・金融等での総合的な支援を活用できる地域活性化総合特区事業についても記載しています。

2 数値目標

本計画では、以下の数値目標により取組の進捗を管理・評価していきます。

【数値目標】

	項目	現状値	目標値
戦略 1・ 2	計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合	32% (2017年度)	100% (2022年度)
	ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積	50ha (2013～2017年度)	400ha (2022年度)
	ふじのくにフロンティア推進区域における住宅地造成区画数	318区画 (2013～2017年度)	500区画 (2013～2022年度)
戦略 3・ 4	ふじのくにフロンティア推進エリア認定市町数	— (2017年度)	累計26市町 (2022年度)
	ふじのくにフロンティア推進エリアの取組数	累計2件 (2020年度まで)	累計14件 (2023年度まで)
	ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の認定市町数	—	累計30市町 (2025年度まで)

【参考指標】

項目	現状値	目標値
地震・津波対策アクションプログラムにおける目標を達成したアクションの割合	48.7% (2020年度)	100% (2022年度)
先端産業創出プロジェクト等による事業化件数(合計)	累計357件 (2017～2020年度)	累計476件 (2022～2025年度)
県内旅行消費額	4,336億円 (2020年度)	8,000億円 (2025年度)
立地適正化計画作成市町数	14市町 (2020年度)	24市町 (2025年度)
高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率	64.6% (2020年度)	84.7% (2025年度)
県内の温室効果ガス排出量削減率 (2013年度比)	△13% (2018年度)	△32.6% (2025年度)
再生可能エネルギー導入量	52.3万k1 (2020年度)	72.7万k1 (2025年度)
森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	10,314ha (2020年度)	11,490ha (毎年度)
産業廃棄物最終処分量	229千トン/年 (2019年度)	229千トン/年以下 (毎年度)
県民の地域活動参加率	78.9% (2021年度)	87% (毎年度)
移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	1,398人 (2020年度)	1,650人 (2025年度)
豊かな暮らし空間創生住宅地区画数	累計314区画 (2020年度まで)	累計600区画 (2025年度まで)
県・市町が誘致又は関与したサテライトオフィス開設企業数	累計43件 (2020年度まで)	累計150件 (2025年度まで)

3 基本戦略に基づく取組

(1) 沿岸・都市部のリノベーション（再生）

沿岸・都市部では、巨大地震がもたらす津波被害等の自然災害から県民の生命と財産、産業を守るための防災・減災対策を最優先に実施しながら、地域産業の活性化やゆとりのある住空間の整備等を促進し、安全・安心で活力に満ちた地域の再生を促進します。

ア 推進区域における計画事業の早期完了

- 2022年3月末までに21区域のうち13区域が完了し、2027年度（令和9年度）末までに全区域の完了を目指します。
- 推進区域における様々な課題解決を図るため、市町に対する相談窓口の一本化や、専門家の派遣により技術的支援を行います。

推進区域の進捗状況

区分	推進区域の名称	市町名	進捗状況	
産業	工業	清水港新興津地区物流拠点整備推進区域	静岡市	完了
	観光	「首都圏に一番近い離島・初島」の活力創造推進区域	熱海市	完了
	農業	「いわた農業経営塾」推進区域	磐田市	完了
	観光	福田漁港周辺“食の拠点”区域	磐田市	完了
	農業	「田尻北地区」耕作放棄地の再生による高付加価値農業創出推進区域	焼津市	完了
	観光	「春日山及び下田公園地域」交流拡大・防災対策推進区域	下田市	完了
	スポーツ	御前崎ウォーターフロントにぎわい創出推進区域	御前崎市	完了
	工業	企業活動維持支援事業推進区域「特区」	吉田町	完了
	商業	物資供給拠点確保事業推進区域「特区」	吉田町	完了
	工業	大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域「特区」	静岡市	実施中
	観光	伊豆・いとう地魚王国推進区域	伊東市	実施中
	観光	田子の浦港周辺防災対策・にぎわい創出推進事業区域	富士市	実施中
	工業	大井川焼津藤枝S I Cを活かした産業拠点推進区域	焼津市	実施中
	工業	浜名湖西岸地区産業集積推進区域「特区」	湖西市	実施中

区分	推進区域の名称	市町名	進捗状況	
ライフスタイル	住宅	江川地区豊かな暮らし空間創生住宅整備推進区域	富士市	完了
	コミュニティ	新居地区「安全で安心な暮らし空間創生」推進区域	湖西市	完了
	コミュニティ	「安良里地区」防災拠点施設整備推進区域	西伊豆町	完了
	コミュニティ	「田子地区」大学生と地域住民との交流拠点施設整備推進区域	西伊豆町	完了
	コミュニティ	「掛川市海岸命を守る希望の森づくり地区」推進区域	掛川市	実施中
	コミュニティ	袋井市静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域「特区」	袋井市	実施中
	コミュニティ	河津町子育て文化コミュニティ機能推進区域	河津町	実施中

※「特区」と記載の推進区域は、総合特別区域事業

イ 推進エリアの展開

2022年3月末までに賀茂地域（1市5町）や富士市など15市町8エリアを認定し、観光資源を活用した新たな働き方・暮らしの場づくりや、テレワークの導入等による柔軟な働き方の実現といった取組を展開しています。

推進エリアの状況

市町名	推進エリアの名称	取組
下田市 東伊豆町 河津町 南伊豆町 松崎町 西伊豆町	世界レベルの地域資源の中で、豊かに働き・暮らし・遊ぶ『伊豆's ライフスタイル』創造エリア	自然、歴史、文化等、世界に誇れる魅力ある地域資源を最大限に活用し、地域特性に応じた賀茂地域ならではの働き方、暮らし方、遊び方を掛け合わせた、新しく、豊かで、多彩なライフスタイルを実現する先進モデルエリア
伊豆市	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、交流・関係・定住人口創出推進エリア	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、来訪者の皆様に新たな伊豆市との関わり方を提案し、新たな賑わいを生み出す交流・関係・定住人口創出エリア
沼津市	先端科学技術を活用した農業イノベーション創出エリア	先端科学技術を活用した農業の生産性改革と農業を軸とした関連産業のビジネス展開により、「農業の力」で地域の活性化を実現する農業イノベーションエリア
富士市	企業の競争力と暮らしの質を高め、新たな価値を創造するテレワーク先進都市エリア	市内企業のテレワーク導入とデジタル化を支援し、ものづくり産業をはじめとする多様な業種において生産性の向上を図るとともに、子育てしやすく、災害や感染症などに強い就業環境と柔軟でしなやかな働き方を実現するエリア

市町名	推進エリアの名称	取組
焼津市	「水産資源(食)」・「温泉」・「歴史文化」と「新たな働き方・楽しみ方」の掛け合わせにより、多彩な人々が寄り集う「港まちやいづ」創造エリア	全国トップの水揚げを誇り、我が国を代表する漁港である焼津港を中心として栄えてきた「港まち」ならではの、水産文化都市が保有する「水産資源(食)」や「温泉」、「歴史文化」の地域資源とコロナ禍を踏まえた「新たな働き方・楽しみ方」等を掛け合わせるにより誘客を図り、交流・関係・定住人口を創出するエリア
島田市 牧之原市 吉田町	富士山静岡空港周辺観光・産業交流推進エリア	富士山静岡空港や高規格幹線道路、新たなモビリティ等の交通ネットワークの活用と、拠点間の相互連携により、新たな人・モノの流れを生み出す観光・産業交流推進エリア
御前崎市	脱炭素社会と経済の活性化を実現する、御前崎型の次世代農業・賑わい創出エリア	再生可能エネルギーの導入をはじめとしたカーボンニュートラルに向けた取組とともに、先端技術を活用した次世代農業の普及と、地域資源である海・港・マリンスポーツ等を活用した賑わい創出により、脱炭素と経済好循環を実現するエリア
湖西市	湖西市版 MaaS (企業シャトル BaaS) によるデジタルシティ推進エリア	湖西市版 MaaS である企業シャトル BaaS や、各種手続きのデジタル化の推進による、誰もが住みやすく、かつ、市内で経済が循環する先進モデルエリア

ウ 主な関連施策

(防災・減災機能の充実・強化)

「地震・津波対策アクションプログラム 2013」の推進により、想定される大規模地震・津波による被害者数は着実に減少していますが、切迫する南海トラフ地震や津波に対し、県民生活や企業活動をより安全・安心なものにするためにも、着実な津波対策が引き続き求められています。また、2021年7月の熱海市伊豆山地区での大規模な土砂災害など、近年、風水害や土砂災害等の自然災害の激甚化・頻発化が懸念されており、県内全域で適切な対応が必要です。こうした状況を踏まえ、想定される災害に対して防災・減災に資する施設の整備等を効率的・効果的に進めるとともに、住民の防災意識向上を図ることで、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせ、安心してその地域に住み続けられる強靱な県土を形成します。

- 地域の特性を踏まえた最もふさわしい津波対策「静岡方式」を推進します。
- 津波の到達時間が短く、沿岸地域に多くの人口や資産が集中している本県の特性を踏まえ、沿岸市町とともに、防災林や砂丘の嵩上げ、補強等を行う「静岡モデル防潮堤¹⁾」の整備の早期実現を図ります。

¹⁾ レベル1を超える津波に対し、既存の防災林の嵩上げ等により、できる限り施設により被害の最小化を図る本県独自の安全度の向

- 「静岡モデル防潮堤」の防災林の嵩上げと連携して、“ふじのくに”森の防潮堤づくり²を推進します。
- 沿岸21市町が取り組む津波避難施設の整備に対する「地震・津波対策等減災交付金」の交付・活用により、津波避難施設空白地域を解消します。
- 近年、頻発・激甚化する風水害などの自然災害等に対して、治水対策をはじめとして、早期の情報提供・避難システムの整備など、防災・減災対策を強化します。
- 気候変動の影響により頻発化・激甚化する水災害等のリスクの増大に備えるために、あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換を図ります。

(地域資源を活用した新しい産業の創出・集積)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は経済に大きな打撃をもたらしました。また2050年の脱炭素社会の実現に向けては、産業構造の大きな変革が求められています。電子商取引（EC）の拡大やESG投資³の浸透など、従来のビジネスモデルからの転換が必要な状況にあります。

さらに、防潮堤の整備等の地震・津波対策が進む中、沿岸部の遊休地等の一層の有効活用が必要とされており、先端技術の活用や6次産業化の促進等により農林水産業の成長産業化を図っていくことが求められます。地域資源を活用した魅力ある地域産業の展開、成長産業分野や物流業等の企業誘致の推進等により多彩な産業を創出・集積し、併せて時間や場所に捉われない多様な働き方の実現を図ります。

- 環境重視型の工業団地の整備のほか、マザー工場や研究所の誘致などを推進します。市町や産業界などと連携して、サテライトオフィス⁴やIT関連企業の誘致、ベンチャーやスタートアップの育成や協業等を推進します。
- 官民が連携した新交通サービス（MaaS）の導入促進やAI、ICTによる観光デジタル情報プラットフォームを活用した誘客促進、ガストロノミーツーリズム（食文化の観光）⁵を核とした本県の特長を活かしたサステナブルなツーリズムなどの推進を図ります。DMOを核とした魅力ある観光地域づくりの推進と地域資源を活用した誘客を推進します。

上策であり、震源域に近く、津波の到達が早い低平地に人口・資産が集中し、広範囲に甚大な被害が想定される本県の特性を踏まえた取組です。

² 平時には県民に親しまれる憩いの場となり、有事には津波に対する多重防御の一翼を担う、しなやかで粘り強い海岸防災林等の整備を図るものです。

³ ESG投資は、従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素も考慮した投資のことを言います。

⁴ 企業や団体の本社・本拠から離れた場所での勤務を可能とする情報通信設備を有し、自宅により近く、又は比較的空いた経路により混雑を回避して通勤できる場所に立地したオフィスのことを言います。

⁵ ガストロノミーツーリズムとは、その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食を楽しみ、その土地の食文化に触れることを目的としたツーリズムのことを言います。

- 商業エリアの価値を高めるため、市町などと連携して、キャッシュレス決済をはじめとしたデジタル技術の導入や空き店舗などを活用したリノベーションまちづくりの取組を支援します。
- AOI-PARC⁶や MaOI-PARC⁷などを拠点に、産学官金の連携によるオープンイノベーションの推進を図り、農林水産業のスマート化を推進します。
- 地域農業の担い手への農地集積・集約化を促進するため、借り入れした農地を面的に集積して担い手に貸与する農地の中間管理や、農業生産基盤の整備を進めるほか、施設野菜や花きの生産を拡大するため、高度環境制御技術の導入による生産性向上や、新たな生産施設の整備による規模拡大を促進します。
- 大学や研究機関と連携し、水産資源の回復に向けた取組を推進するほか、国内外からの観光客を取り込む地場水産物の新たな流通体制の構築を図るとともに、高度な衛生管理に配慮した流通加工施設や賑わい施設等の漁業を支える基盤整備を支援します。

（誰もが憧れる美しくゆとりある暮らし・環境の創出）

少子高齢化やライフスタイルの多様化が進む中、コロナ禍をきっかけに働き方や暮らし方が劇的に変化しました。本県の有する海や川等の豊かな自然と調和したゆとりある暮らし方と多様な働き方の両立が可能になりつつあります。こうした状況を踏まえ、地域が有する変化に富んだ豊かな自然環境の保全・復元、歴史や文化を反映した美しいまちなみ景観の形成等を図りながら、都市的サービスが享受可能な、精神的にも空間的にもゆとりのある快適な暮らし空間を実現するとともに、自らの考え方やライフステージに応じて、誰もが望むライフスタイルを選択できる場を創出します。

- 生活と自然が調和した快適な暮らし空間の普及を図るため、豊かな暮らし空間創生住宅地⁸の認定や要件を満たす住宅地整備への助成を行います。
- 人々の新しいライフスタイルを踏まえ、テレワークや二地域居住、ワーケーション⁹などの導入促進を図ります。

⁶ 農食健、農商工、産学官金の連携によって、農業の生産性向上や農業を軸とした関連産業のビジネス展開を促進する「AOI (Agri Open Innovation) プロジェクト」を牽引する研究開発拠点で2017年8月に沼津市に開所しました。

⁷ 駿河湾等の魅力ある海洋資源を活用し、マリンバイオテクノロジーをはじめとした先端技術によるイノベーションを促進することにより、海洋産業の振興と海洋環境の保全の拠点形成を目指す「MaOI (Marine Open Innovation) プロジェクト」の拠点で2020年11月、静岡市清水区に開所しました。

⁸ 関係法令に適合し、県内に新規開発する住宅地で、県が定めた「暮らし空間」、「壁面後退」、「外構や建物の配慮」、「維持管理体制」の基準を満たすもので、県が認定する住宅地のことを言います。

⁹ テレワークを活用し、リゾート地や温泉地等で余暇を楽しみつつ仕事を行うこと (Work (仕事) と Vacation (休暇) を組み合わせた造語) を言います。

(交通・情報基盤の充実・強化)

県内はもとより遠隔地とも多様な交流の拡大を図るためには、広域的なネットワーク環境の整備が必要です。このため、幹線道路網の整備とともに、空港や港湾の機能強化が重要となります。どこに住んでいても移動手段やモノ・情報の取得が可能であり、有事に強く、広域的な人・モノ・情報の流れを支える代替性・多重性が確保された交通・情報ネットワークの整備や広域物流ネットワークを構築します。

- 陸・海・空の連携強化に重要な役割を果たす高規格幹線道路をはじめ、アクセス道路の整備を推進します。
- 船舶の大型化に対応するため、清水港新興津岸壁の延伸や埠頭用地の整備などによる港湾機能の強化を進めます。

(脱炭素社会・SDGsの実現 ～環境と経済の両立～)

2050年の脱炭素社会の実現に向け、産業活動や県民生活により排出される温室効果ガスの排出量の削減が必要とされています。豊かな自然環境や森林・水産資源等の保全・活用による自然共生社会の実現や、資源・エネルギーが循環する社会への移行の促進、脱炭素社会の形成など、環境と社会経済が両立する持続可能な社会を構築します。

- 大学や研究機関と連携し、水産資源の回復に向けた取組を推進します。
- 自動車産業の100年に一度とも言われる大変革の時代に、官民を挙げて、電気自動車(EV)などの次世代車開発に取り組む企業を支援します。
- 市町などと連携して、スマートシティの形成や住宅等のZEH¹⁰・ZEB¹¹化を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入を促進します。
- 清水港等におけるCNP¹²(カーボンニュートラルポート)形成に向けた取組を進めます。

¹⁰ ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)とは、住宅の高断熱化と高効率設備によりできる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとなる住宅のことを言います。

¹¹ ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)とは、高断熱化、自然エネルギー利用、高効率な設備システム等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネ化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを旨とした建築物のことを言います。

¹² 脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを言います。

(2) 内陸・高台部のイノベーション（革新）

内陸・高台部では、高規格幹線道路のインターチェンジ周辺地域等において、地域資源を活かした新しい産業の創出・集積や、ゆとりある暮らし空間の整備を行い、美しさと品格を備えた活力ある地域を形成します。

ア 推進区域における計画事業の早期完了

- 2022年3月末までに53区域のうち39区域が完了し、2027年度（令和9年度）末までに全区域の完了を目指します。
- 推進区域における様々な課題解決を図るため、市町に対する相談窓口の一本化や、専門家の派遣により技術的支援を行います。

推進区域の進捗状況

区分	推進区域の名称	市町	進捗状況	
産業	工業	駿河区丸子・宇津ノ谷地区における新たな物流拠点整備区域	静岡市	完了
	工業	葵区薬師地区における新たな物流拠点整備区域	静岡市	完了
	工業	「未来創造『新・ものづくり』特区」新・産業集積推進区域	浜松市	完了
	工業	周辺環境と調和した緑豊かで安全・安心な産業集積推進区域	沼津市	完了
	農業・観光	農業・観光関連施設集積区域	三島市	完了
	工業	三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域「特区」	三島市	完了
	工業	新東名新富士IC周辺物流拠点創出事業区域	富士市	完了
	農業	「磐田スマートアグリバレー」推進区域	磐田市	完了
	工業	磐田市下野部地区産業集積区域	磐田市	完了
	工業	「南西郷地区」産業集積推進区域	掛川市	完了
	工業	板妻南工業団地開発推進区域	御殿場市	完了
	工業	東名袋井IC周辺産業集積拠点創出推進区域「特区」	袋井市	完了
	工業	東名裾野IC周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域	裾野市	完了
	農業	菊川市次世代農業推進区域	菊川市	完了
	工業	江間工業用地開発推進区域	伊豆の国市	完了
	工業	南伊豆町差田地区産業拠点推進区域	南伊豆町	完了
	産業	道の駅「花の三聖苑」等を活用した起業の学びの拠点創出推進区域	松崎町	完了
	農業・観光	「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進区域「特区」	函南町	完了

区分	推進区域の名称	市町	進捗状況	
産業	工業	久米田地区成長産業集積推進区域	清水町	完了
	工業	長泉沼津 I C 周辺物流関連産業等集積区域「特区」	長泉町	完了
	工業	森掛川 I C 周辺次世代産業集積区域「特区」	森町	完了
	工業	内陸部への移転企業の受け皿確保区域「特区」	森町	完了
	観光	遠州森町 P A 周辺有効活用推進区域「特区」	森町	完了
	工業	三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積区域「特区」	三島市	実施中
	工業	新東名島田金谷 I C 周辺都市的土地利用推進区域「特区」	島田市	実施中
	農業	「寺島・幡鎌地区」農地整備推進区域	掛川市	実施中
	工業	「上西郷地区」産業集積推進区域	掛川市	実施中
	工業	「大坂・土方地区」産業集積推進区域	掛川市	実施中
	工業	「新エコ第3期地区」産業集積推進区域	掛川市	実施中
	観光	「倉真第2 P A 地区」整備推進区域	掛川市	実施中
	農業・工業	新東名藤枝岡部 I C 周辺推進区域「特区」	藤枝市	実施中
	農業・林業	天城北道路大平 I C 周辺「森と農」活力創造推進区域	伊豆市	実施中
	住宅・産業	東名相良牧之原 I C 周辺土地利用推進区域	牧之原市	実施中
	工業等	再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域「特区」	小山町	実施中
	観光	(仮称) 小山パ・キングエア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域「特区」	小山町	実施中
	観光	東名高速道路足柄下バイパス周辺を広域都市交流拠点とした土地利用事業推進区域「特区」	小山町	実施中
ライフスタイル	コミュニティ	地域資源活用による都市山村交流推進区域「特区」	静岡市	完了
	住宅	ゆとりある田園居住区整備促進区域「特区」	三島市	完了
	住宅	北沢地区豊かな暮らし空間創生住宅整備区域	三島市	完了
	住宅	三島塚原 I C 周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域	三島市	完了
	住宅・工業	北山・上井出・白糸地区職住近接集落地域活性化区域	富士宮市	完了
	住宅	「印野地区」豊かな暮らし空間創生住宅整備促進区域	御殿場市	完了
	エネルギー	駒門周辺地域エコシティ化推進区域	御殿場市	完了
	住宅	裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域	裾野市	完了
	コミュニティ	「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域	伊豆市	完了
	コミュニティ	「世界遺産 明治日本の産業革命遺産 韮山反射炉」及び「江川邸」を核とした歴史文化のまちづくり推進区域	伊豆の国市	完了
	コミュニティ	稲取高原特色を生かした観光地づくり推進区域	東伊豆町	完了
	住宅	生活と自然が調和した「富士小山わさび平地区」推進区域	小山町	完了

区分	推進区域の名称	市町	進捗状況	
ライフスタイル	住宅	南藤曲地区「家・庭一体の住まいづくり」推進区域	小山町	完了
	コミュニティ	富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域	小山町	完了
	コミュニティ	富士山に抱かれた須走周辺地区観光活性化事業推進区域	小山町	完了
	ICT	ICTを活用したサテライトオフィス・テレワーク推進区域	川根本町	完了
	住宅	リバーガーデンタウンおやま宅地造成事業推進区域	小山町	実施中

※「特区」と記載の推進区域は、総合特別区域事業

イ 推進エリアの展開

2022年3月末までに御殿場市・川根本町など3市町3エリアを認定し、ICTを活用した工業用地整備、サテライトオフィス誘致といった新たな産業や人の流れを創出する多彩な取組を展開しています。

推進エリアの状況

市町名	推進エリアの名称	取組概要
御殿場市	御殿場“エコガーデンシティ”産業立地促進エリア	持続可能なエネルギー利用と低炭素社会を実現しながら、地域経済の好循環を目指す“エコガーデンシティ”構想実現のための先導的モデルエリア
清水町	笑顔があふれ誰もが健康に暮らせる『笑街健幸のまち』推進エリア	日々の暮らしを通じてあらゆる世代・ライフステージに応じた心身の健康づくりを実現する、「清水町型スマートライフ」推進エリア
川根本町	ICT・IoTによる新産業創出推進エリア	ICTインフラやIoTを活用した新たな産業や賑わいを創出し、町民が個性豊かに「学び」「働き」「暮らす」ことができる魅力あるエリア

ウ 主な関連施策

(防災・減災機能の充実・強化)

「地震・津波対策アクションプログラム 2013」の推進により、想定される大規模地震・津波による被害者数は着実に減少していますが、切迫する南海トラフ地震や津波に対し、県民生活や企業活動をより安全・安心なものにするためにも、着実な津波対策が引き続き求められています。また、2021年7月の熱海市伊豆山地区での大規模な土砂災害など、近年、風水害や土砂災害等の自然災害の激甚化・頻発化が懸念されており、県内全域で適切な対応が必要です。こうした状況を踏まえ、想

定される災害に対して防災・減災に資する施設の整備等を効率的・効果的に進めるとともに、住民の防災意識向上を図ることで、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせ、安心してその地域に住み続けられる強靱な県土を形成します。

- 「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2013」に基づく防災・減災対策を着実に推進します。
- 県が防災先進県として安全・安心な地域であることの理解を深めるため、我が国のモデルとなる地震・津波対策の取組を国内外へ情報発信します。
- 緊急物資を避難所まで確実に届けるため、緊急物資の受入について訓練などによる検証を行い、物資の調達、荷さばき、輸送に不可欠な民間事業者との連携を強化します。
- 近年、頻発・激甚化する風水害などの自然災害等に対して、治水・治山対策をはじめとして、早期の情報提供・避難システムの整備など、防災・減災対策を強化します。
- 気候変動の影響により頻発化・激甚化する水災害等のリスクの増大に備えるために、あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換を図ります。

(地域資源を活用した新しい産業の創出・集積)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は経済に大きな打撃をもたらしました。また 2050 年の脱炭素社会の実現に向けては、産業構造の大きな変革が求められています。電子商取引 (EC) の拡大や ESG 投資の浸透など、従来のビジネスモデルからの転換が必要な状況にあります。

さらに、整備が進む交通ネットワークや交通結節点を有効に活用し、産業集積等によるサプライチェーンの強靱化や物流機能の強化が求められます。先端技術の活用や6次産業化の促進等により農林水産業の成長産業化を図ります。

地域資源を活用した魅力ある地域産業の展開、成長産業分野や物流業等の企業誘致の推進等により多彩な産業を創出・集積し、併せて時間や場所に捉われない多様な働き方の実現を図ります。

- 環境重視型の工業団地の整備のほか、マザー工場や研究所の誘致などを推進します。市町や産業界などと連携して、サテライトオフィスや IT 関連企業の誘致、ベンチャーやスタートアップの育成や協業等を推進します。
- 官民が連携した新交通サービス (MaaS) の導入促進や AI、ICT による観光デジタル情報プラットフォームを活用した誘客促進、ガストロノミーツーリズム (食文

化の観光)¹³を核とした本県の特長を活かしたサステナブルなツーリズムなどの推進を図ります。DMOを核とした魅力ある観光地域づくりの推進と地域資源を活用した誘客を推進します。

- 商業エリアの価値を高めるため、市町などと連携して、キャッシュレス決済をはじめとしたデジタル技術の導入や空き店舗などを活用したリノベーションまちづくりの取組を支援します。
- AOI-PARC や MaOI-PARC などを拠点に、産学官金の連携によるオープンイノベーションの推進を図り、農林水産業のスマート化を推進します。
- 地域農業の担い手への農地集積・集約化を促進するため、借り入れした農地を面的に集積して担い手に貸与する農地の中間管理や、農業生産基盤の整備を進めるほか、施設野菜や花きの生産を拡大するため、高度環境制御技術の導入による生産性向上や、新たな生産施設の整備による規模拡大を促進します。

(誰もが憧れる美しくゆとりある暮らし・環境の創出)

少子高齢化やライフスタイルの多様化が進む中、コロナ禍をきっかけに働き方や暮らし方が劇的に変化しました。本県の有する海や川等の豊かな自然と調和したゆとりある暮らし方と多様な働き方の両立が可能になりつつあります。こうした状況を踏まえ、地域が有する変化に富んだ豊かな自然環境の保全・復元、歴史や文化を反映した美しいまちなみ景観の形成等を図りながら、都市的サービスが享受可能な、精神的にも空間的にもゆとりのある快適な暮らし空間を実現するとともに、自らの考え方やライフステージに応じて、誰もが望むライフスタイルを選択できる場を創出します。

- 生活と自然が調和した快適な暮らし空間の普及を図るため、豊かな暮らし空間創生住宅地の認定や要件を満たす住宅地整備への助成を行います。
- 人々の新しいライフスタイルを踏まえ、テレワークや二地域居住、ワーケーションなどの導入促進を図ります。

(交通・情報基盤の充実・強化)

県内はもとより遠隔地とも多様な交流の拡大を図るためには、広域的なネットワーク環境の整備が必要です。このため、幹線道路網の整備とともに、空港や港湾の機能強化が重要となります。どこに住んでいても移動手段やモノ・情報の取得が可能であり、有事に強く、広域的な人・モノ・情報の流れを支える代替性・多重性が

¹³ ガストロノミーツーリズムとは、その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食を楽しみ、その土地の食文化に触れることを目的としたツーリズムのことを言います。

確保された交通・情報ネットワークの整備や広域物流ネットワークを構築します。

- 陸・海・空の連携強化に重要な役割を果たす高規格幹線道路をはじめ、アクセス道路の整備を推進します。
- 富士山静岡空港の機能強化に加え、民間運営会社と連携して、一層の魅力向上を図ります。
- 新たな産業拠点の創出に伴う交通量の増加等への対応と、周辺住民の生活環境の向上を図るため、周辺道路の整備を行います。

(脱炭素社会・SDGsの実現 ～環境と経済の両立～)

2050年の脱炭素社会の実現に向け、産業活動や県民生活により排出される温室効果ガスの排出量の削減が必要とされています。豊かな自然環境や森林・水産資源等の保全・活用による自然共生社会の実現や、資源・エネルギーが循環する社会への移行の促進、脱炭素社会の形成など、環境と社会経済が両立する持続可能な社会を構築します。

- 二酸化炭素吸収源対策として森林の多面的な機能の維持・向上に向けた取組を市町、関係団体などと連携して推進します。
- 自動車産業の100年に一度とも言われる大変革の時代に、官民を挙げて、電気自動車（EV）などの次世代車開発に取り組む企業を支援します。
- 市町などと連携して、スマートシティの形成や住宅等のZEH・ZEB化を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入を促進します。
- 富士山静岡空港の機能強化とともに、脱炭素空港化の取組を進めます。

(3) 対流型都市圏から「地域循環共生圏」への発展的展開

ア 圏域形成の促進

本県には、富士山や南アルプス、駿河湾、伊豆半島など世界に認められた守るべき自然環境があります。そうした世界クラスの自然環境を今後もしっかりと守りつつ、脱炭素社会とSDGsを実現する「地域循環共生圏」の形成に取り組んでまいります。

地域固有の資源が循環する自立・分散型社会を形成しつつ、地域の共生と対流により、広域的なネットワーク（自然や経済的つながり）を構築します。

さらには、大量生産・消費・廃棄の経済モデルから、ストックを有効活用し、サービス化等により付加価値の最大化を図る経済モデルへの転換を図り、新たな循環経済へ移行の鍵となる「技術革新」と「環境配慮への社会的要請」を踏まえたSDGsの先駆的な地域の形成を促進します。

脱炭素社会や循環型社会などSDGsの先導モデルとなる地域づくりに向け、計画策定や取組支援により、伊豆、東部、中部、西部の4圏域で「地域循環共生圏」を形成する取組を促進します。

イ 主な関連施策

(防災・減災機能の充実・強化)

「地震・津波対策アクションプログラム2013」の推進により、想定される大規模地震・津波による被害者数は着実に減少していますが、切迫する南海トラフ地震や津波に対し、県民生活や企業活動をより安全・安心なものにするためにも、着実な津波対策が引き続き求められています。また、2021年7月の熱海市伊豆山地区での大規模な土砂災害など、近年、風水害や土砂災害等の自然災害の激甚化・頻発化が懸念されており、県内全域で適切な対応が必要です。こうした状況を踏まえ、森の防潮堤の整備や森林の予防伐採など、想定される災害に対して防災・減災に資する施設の整備等を効率的・効果的に進めるとともに、住民の防災意識向上を図ることで、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせ、安心してその地域に住み続けられる強靱な県土を形成します。

(地域資源を活用した新しい産業の創出・集積)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は経済に大きな打撃をもたらしました。また2050年の脱炭素社会の実現に向けては、産業構造の大きな変革が求められています。電子商取引（EC）の拡大やESG投資の浸透など、従来のビジネスモデルから

の転換が必要な状況にあります。

さらに、防潮堤の整備等の地震・津波対策が進む中、沿岸部の遊休地等の一層の有効活用が必要とされており、先端技術の活用や6次産業化の促進等により農林水産業の成長産業化を図っていくことが求められます。地域資源を活用した魅力ある地域産業の展開、成長産業分野や物流業等の企業誘致の推進等により多彩な産業を創出・集積し、併せて時間や場所に捉われない多様な働き方の実現を図ります。

(誰もが憧れる美しくゆとりある暮らし・環境の創出)

少子高齢化やライフスタイルの多様化が進む中、コロナ禍をきっかけに働き方や暮らし方が劇的に変化しました。本県の有する海や川等の豊かな自然と調和したゆとりある暮らし方と多様な働き方の両立が可能になりつつあります。こうした状況を踏まえ、地域が有する変化に富んだ豊かな自然環境の保全・復元、歴史や文化を反映した美しいまちなみ景観の形成等を図りながら、都市的サービスが享受可能な、精神的にも空間的にもゆとりのある快適な暮らし空間を実現するとともに、自らの考え方やライフステージに応じて、誰もが望むライフスタイルを選択できる場を創出します。

(交通・情報基盤の充実・強化)

県内はもとより遠隔地とも多様な交流の拡大を図るためには、広域的なネットワーク環境の整備が必要です。このため、幹線道路網の整備とともに、空港や港湾の機能強化が重要となります。どこに住んでいても移動手段やモノ・情報の取得が可能であり、有事に強く、広域的な人・モノ・情報の流れを支える代替性・多重性が確保された交通・情報ネットワークの整備や広域物流ネットワークを構築します。

(脱炭素社会・SDGsの実現 ～環境と経済の両立～)

2050年の脱炭素社会の実現に向け、産業活動や県民生活により排出される温室効果ガスの排出量の削減が必要とされています。豊かな自然環境や森林・水産資源等の保全・活用による自然共生社会の実現や、資源・エネルギーが循環する社会への移行の促進、脱炭素社会の形成など、環境と社会経済が両立する持続可能な社会を構築します。

ウ「地域循環共生圏」形成の方向性

「地域循環共生圏」とは

- 現在、我が国は、新型コロナウイルス感染症と地球規模の気候変動という2つの世界的な危機に直面しています。コロナ禍では防疫体制の脆弱性やデジタル化の停滞などの社会課題が浮き彫りとなり、東日本大震災後の原発停止により、二酸化炭素の排出量が多い火力発電への依存度が高まり、脱炭素化に向けた対策が遅れました。
- コロナ後の社会においては、防疫体制の強化やDXの推進はもとより、脱炭素社会への移行や循環型社会の形成、自然との共生の実現、SDGsの達成などを強力に推進し、持続可能な社会を形成していく必要があります。
- 本県が将来にわたって持続可能な発展をしていくためには、持続可能な開発の三側面である環境・経済・社会の統合的向上が不可欠であり、その具体化の鍵のひとつが「地域循環共生圏」の形成です。
- 「地域循環共生圏」は、2015年の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と「パリ協定」を実効性ある形で実施していくため、国の第5次環境基本計画（2018年4月）で、脱炭素と持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて提唱された概念です。
- 各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、それぞれの地域の特性に応じて、他地域と資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限発揮されることを目指すものです。

圏域構成

- 県下4圏域で「地域循環共生圏」を形成します。

地域	地域循環共生圏名	対象市町*
伊豆	伊豆箱根循環共生圏	沼津市・熱海市・三島市・伊東市・下田市・伊豆市・伊豆の国市・東伊豆町・河津町・南伊豆町・松崎町・西伊豆町・函南町
東部	環富士山循環共生圏	沼津市・三島市・富士宮市・富士市・御殿場市・裾野市・函南町・清水町・長泉町・小山町
中部	南アルプス・駿河湾循環共生圏	静岡市・島田市・焼津市・藤枝市・御前崎市・牧之原市・吉田町・川根本町
西部	環浜名湖・遠江循環共生圏 (レイクハマナ未来都市)	浜松市・磐田市・掛川市・袋井市・湖西市・御前崎市・菊川市・牧之原市・森町

※ 対象市町は、厳密に区切られるものではないため、複数圏域で重複する場合もある。

目標 ～環境と社会経済が両立する地域づくり～

○目標

- 「新しい静岡時代」を牽引する「地域循環共生圏（水・エネルギー・経済）」の形成
- SDGs のモデルエリアとして、環境と経済が両立する地域づくり

○目標指標（具体的イメージ）

カーボンニュートラルの実現により、環境と経済が両立した社会に		
温室効果ガス排出量削減率 (2013年度比)	(国の目標:2030年度) △46% (現状:2018年度) △13%	→ 2050年 カーボンニュートラルの実現
ポストコロナ時代を見据えた経済再生により、県民の暮らしを豊かに		
実質県内総生産	(現状:2020年度) 15兆4,231億円 (速報)	→ 早期回復と 持続的発展
経済の持続的発展により、地域の暮らしを豊かに		
1人あたり県民所得	(現状:2020年度) 313.6万円 (速報)	→ 早期回復と 持続的発展
転入者の増加により、将来にわたって活力が維持される地域に		
人口の社会増減率	(現状:2020年) △0.07%	→ 増加

主要な施策の柱立て

1 環境と調和した循環型社会への移行・自然との共生の実現

- (1) 地域特性に応じた地域資源循環モデルの創出
- (2) 森林資源の循環利用、森林の公益的機能の持続的発揮、生態系保全・再生
- (3) 自然との共生の実現

2 まちづくり、住宅・建築物、交通システムのリデザイン（再設計）

- (1) スマートシティ形成、地域交通の脱炭素化、環境重視型のインフラ整備
- (2) 住宅、建築物の省エネ化（ZEH/ZEB 導入）、木材利用促進
- (3) 新しいライフスタイルの創造

3 環境共生型の再生可能エネルギー等の導入促進

- (1) 環境共生型の再生可能エネルギーの導入促進
- (2) 水素エネルギーの活用促進

4 産業構造の転換に向けた取組

- (1) グリーン成長戦略の展開（DX・企業誘致・設備投資・技術革新・金融）
- (2) 実証フィールドの形成
- (3) AI・ICT等を活用したスマート農林水産業の展開
- (4) 新技術等の研究開発の支援

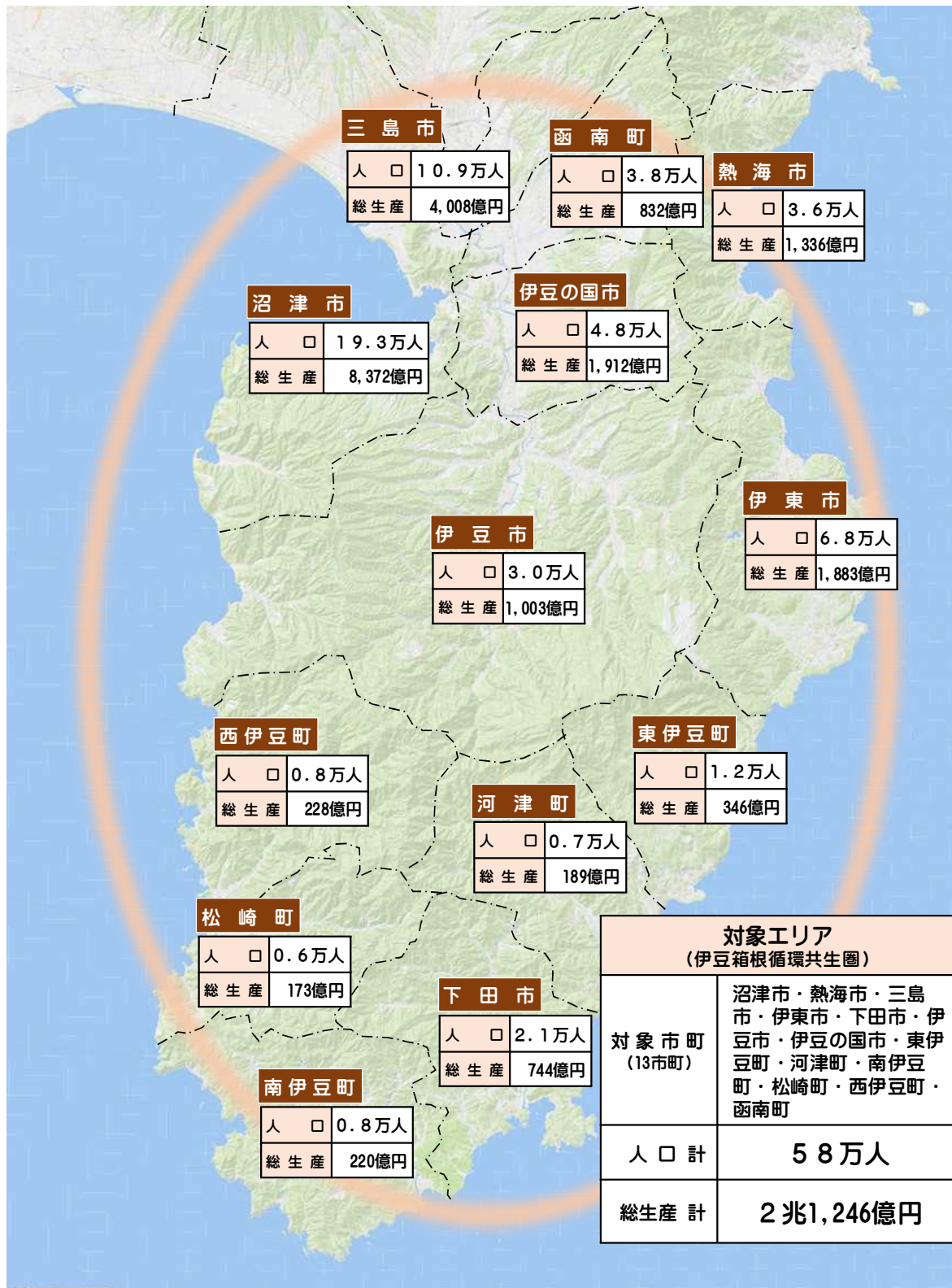
5 人材の育成とオープンイノベーション

- (1) 人材の育成
- (2) オープンイノベーションによる協働・協業の促進（Startup・VC活用等）

伊豆箱根循環共生圏

対象エリア

伊豆箱根



出典：(人口) 2021年1月住民基本台帳・(総生産) 平成30年度しずおかけんの地域経済計算

目指す姿

伊豆地域は、世界レベルの自然・温泉資源を有する我が国有数の観光地であり、都市と農山漁村が一体となった持続可能な発展に向けた取組が極めて重要です。このため、世界レベルの自然・温泉資源を活かした観光交流を核に、誰もが憧れる都市と農山漁村が一体となって魅力を創出するSDGsの先駆的エリアの形成を目指します。

目指す姿の具体的なイメージ

カーボンニュートラルの実現により、環境と経済が両立した社会に		
温室効果ガス排出量削減率 (2013年度比)	(国の目標:2030年度) △46% (現状:2018年度) △13%	→ 2050年 カーボンニュートラルの実現
ポストコロナ時代を見据えた経済再生により、県民の暮らしを豊かに		
実質地域内総生産	(現状:2018年) 2兆1,246億円*	→ 早期回復と 持続的発展
経済の持続的発展により、地域の暮らしを豊かに		
1人あたり県民所得	(現状:2018年度) 308.0万円*	→ 早期回復と 持続的発展
転入者の増加により、将来にわたって活力が維持される地域に		
人口の社会増減率	(現状:2020年) △0.07%*	→ 増加

※ 対象エリア市町内での数値

実現に向けた取組の方向性

1 環境と調和した循環型社会への移行・自然との共生の実現

(1) 地域特性に応じた地域資源循環モデルの創出

「地域循環共生圏」の形成に向けて、地域のポテンシャルを活かし、水、エネルギー、経済の好循環を生み出す地域資源の循環モデルを創出していく。

【短期】

- 「“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組」において「地域循環共生圏」の形成を発展的に盛り込み、圏域形成の取組を前倒しして推進する。
- 「ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業」などにより、地域資源の循環モデルの創出を図る（賀茂地域におけるICTを活かしたテレワークやワーケーションを推進する『伊豆'sライフスタイル』創造エリアの形成など）。
- 海と資源を守るための基盤的研究として、漁場環境と漁業資源のモニタリングを継続実施する。
- ヒジキやテングサなどの天然藻場の回復技術と養殖技術を開発する。また、マリンバイオテクノロジーを核としたシーズ創出研究として、東京海洋大学との共同研究により、キンメダイの飼育技術等の構築を図る（水産・海洋技術研究所）。
- 「美しく品格のある邑づくり」の推進により、持続可能な農山村づくりを支援する。
- 県下14か所の「6次産業化サポートセンター」を通じて、農山漁村の6次産業化を支援する。
- 新たな吸収源対策として期待されるブルーカーボンに関する技術革新に注視しつつ、ブルーカーボン生態系の維持・回復に取り組む。

【中長期】

- 小水力、バイオマスといった再生可能エネルギーの導入を促進し、自立・分散型のエネルギーシステム構築を支援する。
- 県内企業と食品残渣などの廃棄物リサイクル技術の共同開発を促進する（工業技術研究所等）。
- 廃プラスチック等のリサイクル処理の質を高め、再原料化を促進する。
- MaOI（Marine Open Innovation）プロジェクトにおいて、大学やNITE（製品評価技術基盤機構）などと連携して、生分解性プラスチックなど海洋環境保全に係る研究開発を推進する。

(2) 森林資源の循環利用、森林の公益的機能の持続的発揮、生態系保全・再生

国土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全、地球温暖化防止、木材生産等の森林の有する多面的な機能を将来にわたり発揮させていくため、多様で健全な森林づくりを進める。

【短期】

- 森林認証林等の生産団地化や路網や架線等の生産基盤を重点整備することで、森林認証材の供給体制を強化する。
- 森林資源の循環利用による林業の成長産業化に向け、ICT等の先端技術を活用して森林施業の生産性や安全性の向上を図る「林業イノベーションプロジェクト」を推進する。
- 県産材の需要拡大のため、木材製品需要の大半を占める住宅分野、今後都市部を中心に需要増加が見込まれる非住宅分野の販路拡大を図る（住宅の新・増築・リフォームへの助成など）。

【中長期】

- 「森林（もり）づくり県民税」による森の力再生事業で荒廃森林の再生を推進する。
- 「森林環境譲与税」の活用により、市町が行う森林整備や公共施設の木造化・木質化の支援とともに、人材育成、担い手確保に注力する。
- 森林の有する多面的な機能の発揮及び森林の二酸化炭素吸収量の確保に向け、間伐等の森林整備に取り組む所有者等を支援する。

(3) 自然との共生の実現

自然環境を保全することは、生物多様性の確保と人間活動との調和を図ることでもある。とりわけ、水は人類共通の財産であり、水が健全に循環し、そのもたらす恵沢を将来にわたって享受することができるよう、健全な水循環を維持していく。

【短期】

- 官民が連携して、「ユネスコ世界ジオパーク」として認められた伊豆半島の価値を保全し、観光資源として活用することで、交流人口の拡大を通じた地域活性化を推進する。
- 豊かな温泉資源を活かし、科学的なエビデンスの下に、その付加価値を高める ICOI (Izu Health Care Onsen Innovation) プロジェクトを新たに展開する。
- 世界農業遺産である「静岡水わさびの伝統栽培」の保全を図るとともに、ホームページなどを活用し、世界への発信につなげる。
- 水循環について、河川の流入先となる海域も含め、流域全体を総合的に捉える。森林の適切な管理・保全が、将来にわたる豊穡の海の保全につながる啓発事業を積極的に展開する。
- 農業生産工程管理（GAP）認証の取得や、海外で需要が高まるお茶の有機栽培など、環境保全に配慮した取組を行う生産者等を支援する。
- 「美しく品格のある邑づくり」の推進により、持続可能な農山村づくりを支援する（再掲）。

- 地域住民が主体となった環境保全対策を進めるため、ネットワーク化された組織の活動を支援する。

【中長期】

- 小水力、バイオマスといった再生可能エネルギーの導入を促進し、自立・分散型のエネルギーシステム構築を支援する（再掲）。
- 農業生産における温室効果ガスの排出削減を図るため、ヒートポンプ等の省エネ機器の活用や効率的な栽培技術について研究開発を行う（農林技術研究所等）。
- MaOI（Marine Open Innovation）プロジェクトにおいて、大学やNITE（製品評価基盤機構）などと連携して、生分解性プラスチックなど海洋環境保全に係る研究開発を推進する（再掲）。

2 まちづくり、住宅・建築物、交通システムのリデザイン（再設計）

(1) スマートシティ形成・地域交通の脱炭素化・環境重視型のインフラ整備

持続可能で魅力あるまちづくり・地域づくりのために、スマートかつコンパクトで自然のある都市空間を実現していく。

【短期】

- 自動運転や防災、観光など様々な分野への3次元点群データの活用を推進し、「スマートガーデンカントリー」の形成を図る。
- 地域交通における担い手不足等の課題解決や、次世代モビリティの開発を加速化するため、「しずおか自動運転 ShowCASE プロジェクト」により、自動運転サービスの実装に向けた実証実験を伊東市や下田市、松崎町等において実施する。
- 自動運転などの実証実験を通じて、2050年のカーボンニュートラルの目標に向け、市町や経済団体等と連携しながら、中小企業等のCASE対応への支援を強化する。
- コンパクトな都市空間を実現するまちづくりと連携して面的な公共交通ネットワークを再構築する観点から、官民が連携して、新交通サービスMaaS（Mobility as a Service）の導入を促進することなどにより、地域交通の活性化を図る。

【中長期】

- 伊豆縦貫自動車道やアクセス道路の整備など、国・市町等と連携した交通ネットワークの構築により、交流人口の拡大を図り、観光産業や地域産業の更なる振興や、成長分野の産業集積、物流の効率化等を図る。
- 伊豆地域における観光型MaaS（Mobility as a Service）の実証実験を踏まえ、官民が連携して、さらに付加価値を高めるシステムの構築を図る。
- 官民が連携して伊豆地域の絶景空間へのイノベーションエリアの形成を目指す。
- 都市の現状や将来の見通しを踏まえ、既存ストックを最大限に活用しつつ、必要な

都市基盤や良好な市街地形成を推進する。

(2) 住宅・建築物の省エネ化（ZEH／ZEB 導入）、木材利用促進

断熱性能の向上や高効率機器の導入等により、エネルギー消費量を大幅に低減させた上で、再生可能エネルギーによる創エネで、年間のエネルギー消費量をまかなうことを目指す ZEH・ZEB を推進する。その際、脱炭素化に資する県産木材の活用を促進する。

【短期】

- 令和4年度中に ZEB 化設計指針を策定し、県庁舎や学校などの県有建築物の ZEB 化を推進する。
- 森林認証林等の生産団地化や路網や架線等の生産基盤を重点整備することで、森林認証材の供給体制を強化する（再掲）。
- 県産材の需要拡大のため、木材製品需要の大半を占める住宅分野、今後都市部を中心に需要増加が見込まれる非住宅分野の販路拡大を図る（住宅の新・増築・リフォームへの助成など）（再掲）。

【中長期】

- 国と連携して、新築住宅及び新築建築物において、ZEH・ZEB の導入促進を図る。
- 「森林環境譲与税」の活用により、市町が行う森林整備や公共施設の木造化・木質化の支援とともに、人材育成、担い手確保に注力する（再掲）。

(3) 新しいライフスタイルの創造

環境に配慮した選択は家計や健康、ライフスタイルにもよい影響を与えるとされる。低炭素型の商品・サービスの利用といった賢い選択を促す施策を展開する。併せて、コロナ禍により新しい生活様式が浸透しつつあり、環境への負荷を低減させつつ、こうした変化に対応した新しいライフスタイルの創造を図る。

【短期】

- 主に家庭部門の温室効果ガス排出量削減を目指し、企業や市町等と連携し、個々人の取組の成果を「見える化」するスマホアプリ「ふじのくに COOL チャレンジ」（クルポ）の普及を促進する。
- 多彩なライフスタイルの情報発信を強化するため、サテライトオフィスやワーケーション施設での勤務体験のモデル実施や首都圏のクリエイター、企業などとのマッチングを推進する。
- テレワークやフレックスタイム制の導入等により、通勤交通に伴う二酸化炭素排出量の削減とともに、就業環境の改善や生産性の向上を実現する。また、観光地域におけるワーケーション受入を促進する。

- 豊かな温泉資源を活かし、科学的なエビデンスの下に、その付加価値を高める ICOI (Izu Health Care Onsen Innovation) プロジェクトを新たに展開する (再掲)。
- 伊豆縦貫自動車道の整備などによる交流・経済の拡大を目指す。「バイ・ふじのくに」などの新たな地域主導型の経済政策「フジノミクス14」を積極的に展開する。
- 「食の都」づくりの中で新たな地域ブランドの創造・定着を支援する。また、「バイ・山の洲」の取組の中で新たな販路拡大を支援するほか、「ガストロノミーツーリズム (食文化の観光)」など観光戦略と一体となって「食」のブランド化戦略を支援する。
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピックのレガシーを継承し、県東部・伊豆地域など自転車競技開催地などを中心に、サイクルスポーツの聖地を目指す取組を推進し、関係人口の拡大を図る。
- 新しいライフスタイルを創出するため、アーツカウンスルしずおかをプラットフォームとして、まちづくりや観光など多様な分野と文化芸術を結び付けた、地域活性化を目指す住民主体の創造的な活動を支援する。
- コロナ禍を契機に、本県の移住先としての優位性が高まりつつある。本県への移住を促進するため、新しいライフスタイルの創造と合わせ、市町、団体と連携して、移住希望者への情報発信の強化や受入環境の整備を促進する。
- 空き家などストックの活用を促進する。

【中長期】

- 東京一極集中の是正が不可避となる中、中長期的視点に立ち、官民が連携して地域のポテンシャルを活かした少子高齢化、移住・定住施策を推進する。

3 環境共生型の再生可能エネルギー等の導入促進

(1) 環境共生型の再生可能エネルギーの導入促進

2030年度の温室効果ガス排出量を、2013年度比で46%削減するという政府目標を達成するためには、エネルギー消費量の削減や産業構造の転換、技術革新などとともに、化石燃料への依存度を減らすことが重要であり、再生可能エネルギーの一層の導入を促進する。

【短期】

- 新たな「ふじのくにエネルギー総合戦略」に基づき、様々な再生可能エネルギーの導入促進を図る。
- 日照時間に恵まれた地域特性を活かし、太陽光発電などの公共施設や文化施設などへの導入や荒廃農地の活用なども検討する。
- 豊かな森林資源の活用と木質バイオマス発電の組み合わせにより、低炭素・省資源

¹⁴ フジノミクスとは、ヘルス（健康）とウェルス（富）の一体的推進を図りながら、需要面から財とサービスの消費を喚起し、供給面からリーディング産業の育成を図る地域主導型経済政策のことを言います。

を実現しつつ、地域雇用の確保や災害時のレジリエンス確保につなげていく。市町と連携してバイオマス発電の導入を推進する。

- 県有施設における再生可能エネルギー由来 100%の電力調達などの推進を図る。
- 技術革新の動向を踏まえ、農業用水やエネルギー落差が確保できる適地への小水力発電の導入促進を図る。
- 「創エネ・蓄エネ技術開発支援事業」により、地域企業のエネルギー関連事業への参入促進を図る。

【中長期】

- バーチャルパワープラントなど自立・分散型のエネルギーシステム構築を図る。

(2) 水素エネルギーの活用促進

水素は、燃料電池での利用によるエネルギー効率向上に貢献するほか、再生可能エネルギー由来の電気の貯蔵や、水素を活用した発電をすることで系統への安定化にも資するとされている。とりわけ、運輸部門の温室効果ガス排出削減の役割が期待されており、輸送用機械メーカーや電池関連企業が立地する強みを活かし、技術革新や普及を促進する環境整備を進めていく。

【短期】

- 官民が連携して、再生可能エネルギーの導入促進を図るとともに、水素エネルギーについても導入に向けた取組を支援する。
- 民間企業による水素ステーションの整備を支援する。
- 「創エネ・蓄エネ技術開発支援事業」により、地域企業の水素や蓄電池を含むエネルギー関連事業への参入促進を図る。
- 「FCV 普及促進協議会」による燃料電池自動車などの普及啓発を図る。

【中長期】

- FCV や次世代電池開発などに関わる企業やスタートアップ等の誘致を推進する。

4 産業構造の転換に向けた取組

(1) グリーン成長戦略の展開（DX・企業誘致・設備投資・技術革新・金融）

脱炭素に向けては、社会全体の DX の推進のほか、産業構造の転換や技術開発の加速化、新産業の育成等が不可欠である。ESG 投資など、投資家が企業の環境面・社会面への配慮を投資の判断材料のひとつとして捉える動きが世界的に広がっている。時代の変化に的確に対応するため、国や経済団体、金融機関などと連携した仕組みづくりを進める。

【短期】

- 豊かな温泉資源を活かし、科学的なエビデンスの下に、その付加価値を高める ICOI (Izu Health Care Onsen Innovation) プロジェクトを新たに展開する (再掲)。
- 観光情報プラットフォームに蓄積した旅行者や観光施設等のデータをオープンデータとして提供することで、DMO 等による新たなサービス開発等を支援する。
- 伊豆地域の世界レベルの魅力あふれる自然や豊かな歴史・文化資源を活かしたアドベンチャーツーリズムやマイクロツーリズム、グリーンツーリズム、歴史ツーリズムなどの新たな観光誘客戦略を推進する。
- 伊豆縦貫自動車道の整備などによる交流・経済の拡大を目指す。「バイ・ふじのくに」などの新たな地域主導型の経済政策「フジノミクス」を積極的に展開する (再掲)。
- 「食の都」づくりの中で新たな地域ブランドの創造・定着を支援する。また、「バイ・山の洲」の取組の中で新たな販路拡大を支援するほか、「ガストロノミーツーリズム (食文化の観光)」など観光戦略と一体となって「食」のブランド化戦略を支援する (再掲)。
- 自動運転や防災、観光など様々な分野への3次元点群データの活用を推進し、「スマートガーデンカントリー」の形成を図る (再掲)。
- 新幹線熱海駅のポテンシャルを活かし、官民が連携して、首都圏から、熱海・伊東地域への IT 関連企業の誘致促進を図る。
- コンパクトな都市空間を実現するまちづくりと連携して面的な公共交通ネットワークを再構築する観点から、官民が連携して、新交通サービス MaaS (Mobility as a Service) の導入を促進することなどにより、地域交通の活性化を図る。
- 地域交通における担い手不足等の課題解決や、次世代モビリティの開発を加速化するため、「しずおか自動運転 ShowCASE プロジェクト」により、自動運転サービスの実装に向けた実証実験を伊東市や下田市、松崎町等において実施する (再掲)。
- 金融機関等と連携した成長分野の設備投資等に対する制度融資 (利子補給) を行う。

【中長期】

- 産学官が連携した ICOI (Izu Health Care Onsen Innovation) プロジェクトの展開により、科学的なエビデンスに裏打ちされた温泉資源の付加価値を高め、世界に発信していく。
- 伊豆地域における観光型 MaaS (Mobility as a Service) の実証実験を踏まえ、官民が連携して、さらに付加価値を高めるシステムの構築を図る。

(2) 実証フィールドの形成

将来、経済を牽引するような環境技術の革新をもたらすために、オープンイノベーションとともに、技術の実装に向けた実験・実証フィールドを整えていく。

【短期】

- 地域交通における担い手不足等の課題解決や、次世代モビリティの開発を加速化するため、「しずおか自動運転 ShowCASE プロジェクト」により、自動運転サービスの実装に向けた実証実験を伊東市や下田市、松崎町等において実施する（再掲）。
- 新たな成長分野への飛躍には、技術革新が不可欠である。法令等の規制緩和が必要な場合もあり、官民が連携して、隘路の解決を図っていく。

【中長期】

- 「しずおか自動運転 ShowCASE プロジェクト」実証実験を踏まえて、産学官の一層の連携の下に、過疎エリアや観光エリアにおける遠隔型自動運転の実装可能性を高めしていく。
- 伊豆地域における観光型 MaaS (Mobility as a Service) の実証実験を踏まえ、官民が連携して、さらに付加価値を高めるシステムの構築を図る。
- 更なる技術革新のための規制緩和に関しては、官民の協議を踏まえ、「特区」や「サンドボックス」制度などの導入が必要となる場合には、国との連携に向けた準備を進めていく。

(3) AI・ICT等を活用したスマート農林水産業の展開

農林水産業の生産性と所得の向上を実現するために、AI や ICT などの先端技術の農林水産分野への導入を促進する。スマート農業技術の社会実装を加速化させることで、効率的な経営の実現、労働力不足の緩和等を目指す。

【短期】

- スマート農林水産業の実現に向け、地域の実情に合った技術の検証や技術体系の構築に取り組む。
- 「AOI (Agri Open Innovation) プロジェクト」により、オープンイノベーションの下、大学や研究機関、農業団体はもとより、生産者や農業法人、民間企業、金融機関など、多くの人々が参画して、先端農業技術の研究開発や実用化を支援するとともに、生産現場への普及を推進する。
- 「ChaOI (Cha Open Innovation) プロジェクト」により、オープンイノベーションの下、茶生産者、茶商、茶業団体はもとより、食品企業、観光関連事業者、大学や研究機関など多くの人々が参画して、需要に応じた生産構造への転換や新たな商品開発などを推進する。
- 森林資源の循環利用による林業の成長産業化に向け、ICT等の先端技術を活用して森林施業の生産性や安全性の向上を図る「林業イノベーションプロジェクト」を推進する（再掲）。

【中長期】

- 先端環境制御技術の農業分野への応用を図る「AOI (Agri Open Innovation) プロジェクト」を推進する。
- マリンバイオテクノロジーの産業分野への応用を図る「MaOI (Marine Open Innovation) プロジェクト」の展開により、海洋微生物資源等を活用した商品開発のほか、水産資源管理、海洋環境保全など社会的課題の解決を図る。

(4) 新技術等の研究開発の支援

新技術等の開発についてはリスクも大きく、特に財政面で大きなリスクを伴う。このため、国の研究資金の確保や県の研究開発助成制度への積極的なアプライを促すとともに、研究開発促進のための官民連携のプラットフォームの充実を図る。

【短期】

- 地域交通における担い手不足等の課題解決や、次世代モビリティの開発を加速化するため、「しずおか自動運転 ShowCASE プロジェクト」により、自動運転サービスの実装に向けた実証実験を伊東市や下田市、松崎町等において実施する（再掲）。
- カーボンニュートラルに向けた新技術開発を支援する。
- 県水産・海洋技術研究所による水産資源の育種等に取り組み、キンメダイなどの生産に係る栽培技術の高度化を進めるとともに、藻場の再生などにも取り組む。

【中長期】

- 「しずおか自動運転 ShowCASE プロジェクト」実証実験を踏まえて、産学官の一層の連携の下に、過疎エリアや観光エリアにおける遠隔型自動運転の実装可能性を高めしていく（再掲）。
- 県水産・海洋技術研究所による水産資源の育種等の栽培技術の高度化を推進するため、MaOI (Marine Open Innovation) プロジェクトと連携して、最新のバイオテクノロジーを活用した種苗・育種・栽培技術の開発を促進する。
- 廃棄物削減のため、製造段階から環境配慮設計を実現する取組を支援する。

5 人材の育成とオープンイノベーション**(1) 人材の育成**

産業の構造改革や技術革新の推進には、それを担う人材の育成が不可欠である。官民の資源を総動員して、密接な相互連携の下に、AI や ICT 人材など次世代の人材を着実に育てていく仕組みを構築する。

【短期】

- 静岡大学や静岡県立大学、沼津工業高等専門学校と連携し、企業人を対象としたAI・IoT人材育成研修を実施する。
- ファルマバレーなど各先端産業創出プロジェクトが相互に連携しつつ、バイオデザインや医療機器開発人材などの育成を強化する。
- 県立工科短期大学校において、時代の変化に合わせて高度化した教育・訓練を実施する。県立工科短期大学校においてデジタル化等に対応した在職者訓練の充実を図る。
- 工業技術研究所やAOI-PARCなどにおいて、スマート技術などの習得を目指した研修・講習等を実施する。
- 静岡県立大学、静岡文化芸術大学などと連携し、観光人材の育成を行う。
- 県立農林環境専門職大学・短期大学部において、先端技術に対応するなど高度な実践力と豊かな創造力を兼ね備えた農林業経営・生産のプロフェッショナルの養成を行う。
- モンゴルやインドネシアなどからの海外高度人材の確保実績を踏まえ、一層の充実を図る。
- 県立高校が地域産業界と連携し、最先端の職業人材を育成するシステムを構築する。

【中長期】

- 大学発ベンチャーの創出を加速化するプラットフォームを構築する。

(2) オープンイノベーションによる協働・協業の促進（Startup・VC活用等）

データサイエンティストや高度な情報処理技術者は首都圏等大都市圏に集中している。このため、高い技術的な課題解決力を持つスタートアップやベンチャー企業と地域企業との協働・協業を促進する仕組みを構築する。

【短期】

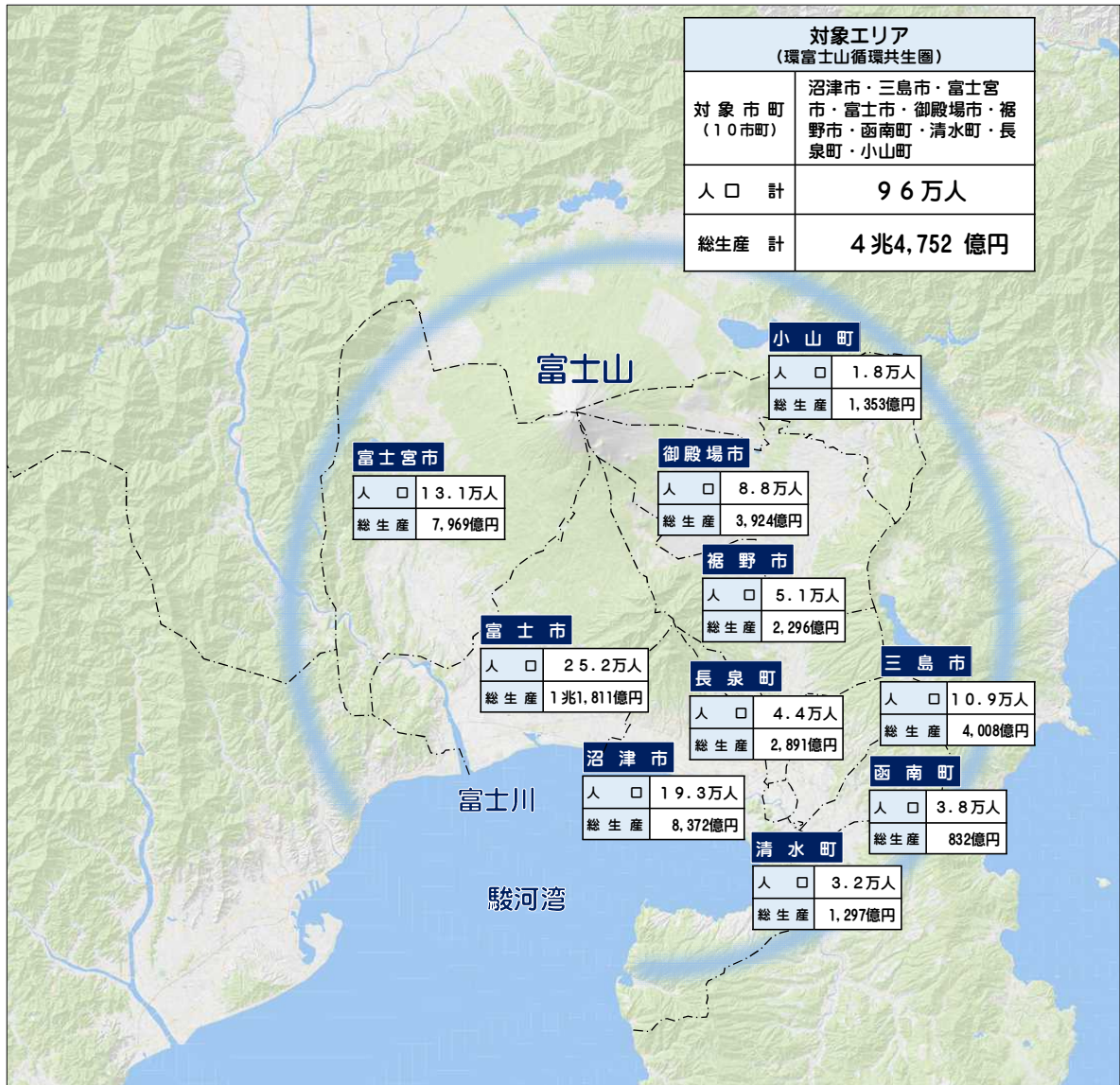
- 金融機関や県内企業との連携の下、「TECH BEAT Shizuoka」を開催し、首都圏等のスタートアップと地域企業との協業を促進する。
- 「次世代自動車センター浜松」による「電動化・カーボンニュートラルWG」「3Dデジタル技術WG」「積層造形技術WG」や「次世代モビリティWG」などにより、大手サプライヤー、中小企業等による新製品の開発を後押しする。

【中長期】

- EVや自動運転化等の技術革新をもたらす系列を超えた大手メーカーとの連携の場を創出する。
- 国産ワクチンや治療薬開発の一端を担うような地域企業・ベンチャーの創出を目指す。

環富士山循環共生圏

対象エリア



出典：(人口) 2021年1月住民基本台帳・(総生産) 平成30年度しずおか県の地域経済計算

目指す姿

東部地域は、世界文化遺産富士山を擁し、トヨタ自動車による世界的な未来実証都市プロジェクトが始動するなど、多彩な産業が集積するポテンシャルの高い地域であり、オープンイノベーションの下、新たな技術革新を生み出すための取組が極めて重要です。このため、豊かな恵みの源泉である富士山を世界との交流舞台とし、オープンイノベーションにより新たな付加価値を創出し続ける、持続可能な健康交流・未来都市圏の形成を目指します。

目指す姿の具体的なイメージ

カーボンニュートラルの実現により、環境と経済が両立した社会に	
温室効果ガス排出量削減率 (2013年度比)	(国の目標:2030年度) $\Delta 46\%$ (現状:2018年度) $\Delta 13\%$ → 2050年 カーボンニュートラルの実現
ポストコロナ時代を見据えた経済再生により、県民の暮らしを豊かに	
実質地域内総生産	(現状:2018年) 4兆4,752億円※ → 早期回復と 持続的発展
経済の持続的発展により、地域の暮らしを豊かに	
1人あたり県民所得	(現状:2018年度) 349.4万円※ → 早期回復と 持続的発展
転入者の増加により、将来にわたって活力が維持される地域に	
人口の社会増減率	(現状:2020年) $\Delta 0.11\%$ ※ → 増加

※ 対象エリア市町内での数値

実現に向けた主な取組の方向性

1 環境と調和した循環型社会への移行・自然との共生の実現

(1) 地域特性に応じた地域資源循環モデルの創出

「地域循環共生圏」の形成に向けて、地域のポテンシャルを活かし、水、エネルギー、経済の好循環を生み出す地域資源の循環モデルを創出していく。

【短期】

- 「“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組」において「地域循環共生圏」の形成を発展的に盛り込み、圏域形成の取組を前倒しして推進する。
- 「ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業」などにより、地域資源の循環モデルの創出を図る。(先端科学技術を活用した農業イノベーション創出エリアの形成など)
- 世界文化遺産である富士山を、将来にわたって保全していくための環境整備を着実に推進する。市町、関係団体などとともに、環境保全の県民運動を積極的に展開する。
- 既に化粧品や食品分野などで製品化が進む、植物由来の新素材 CNF（セルロースナノファイバー）の多様な用途への実装化に向けた研究開発を、官民を挙げた連携体制の下、着実に推進する。
- 「美しく品格のある邑づくり」の推進により、持続可能な農山村づくりを支援する。
- 県下 14 か所の「6次産業化サポートセンター」を通じて、農山漁村の6次産業化を支援する。
- 官民が連携して、再生可能エネルギーの導入促進を図るとともに、水素エネルギーについても導入に向けた取組を支援する。
- 新たな吸収源対策として期待されるブルーカーボンに関する技術革新に注視しつつ、ブルーカーボン生態系の維持・回復に取り組む。

【中長期】

- 産学官金の連携により、植物由来で環境負荷が低く、自動車軽量化に大きく貢献する CNF（セルロースナノファイバー）の自動車用部材への産業応用を実現する。
- 小水力、バイオマスといった再生可能エネルギーの導入を促進し、自立・分散型のエネルギーシステム構築を支援する。
- 県内企業と食品残渣などの廃棄物リサイクル技術の共同開発を促進する（工業技術研究所等）。
- 廃プラスチック等のリサイクル処理の質を高め、再原料化を促進する。
- MaOI（Marine Open Innovation）プロジェクトにおいて、大学やNITE（製品評価技術基盤機構）などと連携して、生分解性プラスチックなど海洋環境保全に係る研究開発を推進する。

(2) **森林資源の循環利用、森林の公益的機能の持続的発揮、生態系保全・再生**
国土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全、地球温暖化防止、木材生産等の森林の有する多面的な機能を将来にわたり発揮させていくため、多様で健全な森林づくりを進める。

【短期】

- 森林認証林等の生産団地化や路網や架線等の生産基盤を重点整備することで、森林認証材の供給体制を強化する。
- 森林資源の循環利用による林業の成長産業化に向け、ICT等の先端技術を活用して森林施業の生産性や安全性の向上を図る「林業イノベーションプロジェクト」を推進する。
- 県産材の需要拡大のため、木材製品需要の大半を占める住宅分野、今後都市部を中心に需要増加が見込まれる非住宅分野の販路拡大を図る（住宅の新・増築・リフォームへの助成など）。

【中長期】

- 「森林（もり）づくり県民税」による森の力再生事業で荒廃森林の再生を推進する。
- 「森林環境譲与税」の活用により、市町が行う森林整備や公共施設の木造化・木質化の支援とともに、人材育成、担い手確保に注力する。
- 森林の有する多面的な機能の発揮及び森林の二酸化炭素吸収量の確保に向け、間伐等の森林整備に取り組む所有者等を支援する。

(3) **自然との共生の実現**

自然環境を保全することは、生物多様性の確保と人間活動との調和を図ることでもある。とりわけ、水は人類共通の財産であり、水が健全に循環し、そのもたらす恵沢を将来にわたって享受することができるよう、健全な水循環を維持していく。

【短期】

- 世界文化遺産である富士山を、将来にわたって保全していくための環境整備を着実に推進する。富士山五合目施設の整備を推進するとともに、市町、関係団体などとともに、環境保全の県民運動を積極的に展開する。
- 水循環について、河川の流入先となる海域も含め、流域全体を総合的に捉える。森林の適切な管理・保全が、将来にわたる豊穡の海の保全につながる。河川や海洋の環境を保全する取組を積極的に展開する。
- 農業生産工程管理（GAP）認証の取得や、海外で需要が高まるお茶の有機栽培など、環境保全に配慮した取組を行う生産者等を支援する。

- 「美しく品格のある邑づくり」の推進により、持続可能な農山村づくりを支援する（再掲）。
- 地域資源としての森林空間を、多様な主体が健康、観光、教育等の視点で活用する「森林サービス産業」創出の取組を促進する。
- 地域住民が主体となった環境保全対策を進めるため、ネットワーク化された組織の活動を支援する。

【中長期】

- 小水力、バイオマスといった再生可能エネルギーの導入を促進し、自立・分散型のエネルギーシステム構築を支援する（再掲）。
- 農業生産における温室効果ガスの排出削減を図るため、ヒートポンプ等の省エネ機器の活用や効率的な栽培技術について研究開発を行う（農林技術研究所等）。
- MaOI（Marine Open Innovation）プロジェクトにおいて、大学やNITE（製品評価技術基盤機構）などと連携して、生分解性プラスチックなど海洋環境保全に係る研究開発を推進する（再掲）。

2 まちづくり、住宅・建築物、交通システムのリデザイン（再設計）

(1) スマートシティ形成・地域交通の脱炭素化・環境重視型のインフラ整備

持続可能で魅力あるまちづくり・地域づくりのために、スマートかつコンパクトで自然のある都市空間を実現していく。

【短期】

- 自動運転や防災、観光など様々な分野への3次元点群データの活用を推進し、「スマートガーデンカントリー」の形成を図る。
- 地域交通における担い手不足等の課題解決や、次世代モビリティの開発を加速化するため、「しずおか自動運転 ShowCASE プロジェクト」により、自動運転移動サービスの実装に向けた実証実験を沼津市において実施する。
- 自動運転などの実証実験を通じて、2050年のカーボンニュートラルの目標に向け、市町や経済団体等と連携しながら、中小企業等のCASE対応への支援を強化する。
- コンパクトな都市空間を実現するまちづくりと連携して面的な公共交通ネットワークを再構築する観点から、官民が連携して、新交通サービスMaaS（Mobility as a Service）の導入を促進することなどにより、地域交通の活性化を図る。
- 市町と連携して、TECH BEAT Shizuoka や大学発ベンチャー創出事業などにより、地域課題を解決する技術力を有するスタートアップ等との協業の促進を図る。

【中長期】

- トヨタ自動車による世界的な未来実証都市「ウーブン・シティ」の整備が進む中、県や周辺市町は、実証都市に関連する道路等のインフラ整備や教育、医療などの環境整備を推進する。
- ファルマバレープロジェクトの推進により、医薬品・医療機器産業の一層の集積を実現し、「医療城下町（メディカルガーデンシティ）」の形成を図る。
- 官民が連携して東部地域の絶景空間へのイノベーションエリアの形成を目指す。
- 環境重視型の工業団地の整備を推進する。
- 中部横断自動車道、国道138号バイパスなど、国・市町等と連携した交通ネットワークの構築により、交流人口の拡大を図り、観光産業や地域産業の更なる振興、成長分野の産業集積や物流の効率化等を図る。
- 田子の浦港において、カーボンニュートラルポート（CNP）の形成を推進する。
- 都市の現状や将来の見通しを踏まえ、既存ストックを最大限に活用しつつ、必要な都市基盤や良好な市街地形成を推進する。

(2) 住宅・建築物の省エネ化（ZEH/ZEB 導入）、木材利用促進

断熱性能の向上や高効率機器の導入等により、エネルギー消費量を大幅に低減させた上で、再生可能エネルギーによる創エネで、年間のエネルギー消費量をまかなうことを目指す ZEH・ZEB を推進する。その際、脱炭素化に資する県産木材の活用を促進する。

【短期】

- 令和4年度中に ZEB 化設計指針を策定し、県庁舎や学校などの県有建築物の ZEB 化を推進する。
- 森林認証林等の生産団地化や路網や架線等の生産基盤を重点整備することで、森林認証材の供給体制を強化する（再掲）。
- 県産材の需要拡大のため、木材製品需要の大半を占める住宅分野、今後都市部を中心に需要増加が見込まれる非住宅分野の販路拡大を図る（住宅の新・増築・リフォームへの助成など）（再掲）。

【中長期】

- 国と連携して、新築住宅及び新築建築物において、ZEH・ZEB の導入促進を図る。
- 「森林環境譲与税」の活用により、市町が行う森林整備や公共施設の木造化・木質化の支援とともに、人材育成、担い手確保に注力する（再掲）。

(3) 新しいライフスタイルの創造

環境に配慮した選択は家計や健康、ライフスタイルにもよい影響を与えるとされる。低炭素型の商品・サービスの利用といった賢い選択を促す施策を展開する。併せて、コロナ禍により新しい生活様式が浸透しつつあり、環境への負荷を低減させつつ、こうした変化に対応した新しいライフスタイルの創造を図る。

【短期】

- 主に家庭部門の温室効果ガス排出量削減を目指し、企業や市町等と連携し、個人の人々の取組の成果を「見える化」するスマホアプリ「ふじのくに COOL チャレンジ」(クルポ)の普及を促進する。
- 多彩なライフスタイルの情報発信を強化するため、サテライトオフィスやワーケーション施設での勤務体験のモデル実施や首都圏のクリエイター、企業などとのマッチングを推進する。
- テレワークやフレックスタイム制の導入等により、通勤交通に伴う二酸化炭素排出量の削減とともに、就業環境の改善や生産性の向上を実現する。また、観光地域におけるワーケーション受入を促進する。
- 中部横断自動車道、国道138号バイパスなどの活用による交流・経済の拡大を目指す。「バイ・ふじのくに」などの新たな地域主導型の経済政策「フジノミクス」を積極的に展開する。
- 「食の都」づくりの中で新たな地域ブランドの創造・定着を支援する。また、「バイ・山の洲」の取組の中で新たな販路拡大を支援するほか、「ガストロノミーツーリズム(食文化の観光)」など観光戦略と一体となって「食」のブランド化戦略を支援する。
- 東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーを継承し、県東部・伊豆地域など自転車競技開催地などを中心に、サイクルスポーツの聖地を目指す取組を推進し、関係人口の拡大を図る。
- 新しいライフスタイルを創出するため、アーツカウンシルしずおかをプラットフォームとして、まちづくりや観光など多様な分野と文化芸術を結び付けた、地域活性化を目指す住民主体の創造的な活動を支援する。
- コロナ禍を契機に、本県の移住先としての優位性が高まりつつある。本県への移住を促進するため、新しいライフスタイルの創造と合わせ、市町、団体と連携して、移住希望者への情報発信の強化や受入環境の整備を促進する。
- 空き家などストックの活用を促進する。

【中長期】

- 東京一極集中の是正が不可避となる中、中長期的視点に立ち、官民が連携して地域のポテンシャルを活かした少子高齢化、移住・定住施策を推進する。

3 環境共生型の再生可能エネルギー等の導入促進

(1) 環境共生型の再生可能エネルギーの導入促進

2030年度の温室効果ガス排出量を、2013年度比で46%削減するという政府目標を達成するためには、エネルギー消費量の削減や産業構造の転換、技術革新などとともに、化石燃料への依存度を減らすことが重要であり、再生可能エネルギーの一層の導入を促進する。

【短期】

- 新たな「ふじのくにエネルギー総合戦略」に基づき、様々な再生可能エネルギーの導入促進を図る。
- 日照時間に恵まれた地域特性を活かし、太陽光発電の公共施設や文化施設などへの導入や荒廃農地の活用なども検討する。
- 豊かな森林資源の活用と木質バイオマス発電の組み合わせにより、低炭素・省資源を実現しつつ、地域雇用の確保や災害時のレジリエンス確保につなげていく。市町と連携してバイオマス発電の導入を推進する。
- 水力発電については、電力会社が水力発電由来の電力供給を行っている中、県有施設における再生可能エネルギー由来100%の電力調達などの推進を図る。
- 技術革新の動向を踏まえ、農業用水やエネルギー落差が確保できる適地への小水力発電の導入促進を図る。
- 「創エネ・蓄エネ技術開発支援事業」により、地域企業のエネルギー関連事業への参入促進を図る。

【中長期】

- バーチャルパワープラントなど自立・分散型のエネルギーシステム構築を図る。

(2) 水素エネルギーの活用促進

水素は、燃料電池での利用によるエネルギー効率向上に貢献するほか、再生可能エネルギー由来の電気の貯蔵や、水素を活用した発電をすることで系統への安定化にも資するとされている。とりわけ、運輸部門の温室効果ガス排出削減の役割が期待されており、輸送用機械メーカーや電池関連企業が立地する強みを活かし、技術革新や普及を促進する環境整備を進めていく。

【短期】

- 官民が連携して、再生可能エネルギーの導入促進を図るとともに、水素エネルギーについても導入に向けた取組を支援する（再掲）。
- 民間企業による水素ステーションの整備を支援する。
- 「創エネ・蓄エネ技術開発支援事業」により、地域企業の水素や蓄電池を含むエネルギー関連事業への参入促進を図る。
- 「FCV普及促進協議会」による燃料電池自動車などの普及啓発を図る。

【中長期】

- FCVや次世代電池開発などに関わる企業やスタートアップ等の誘致を推進する。

4 産業構造の転換に向けた取組

(1) グリーン成長戦略の展開（DX・企業誘致・設備投資・技術革新・金融）

脱炭素に向けては、社会全体のDXの推進のほか、産業構造の転換や技術開発の加速化、新産業の育成等が不可欠である。ESG投資など、投資家が企業の環境面・社会面への配慮を投資の判断材料のひとつとして捉える動きが世界的に広がっている。時代の変化に的確に対応するため、国や経済団体、金融機関などと連携した仕組みづくりを進める。

【短期】

- 脱炭素化などの社会構造の変化に対応した、マザー工場や研究所などの企業立地を推進する。
- 既に化粧品や食品分野などで製品化が進む、植物由来の新素材CNF（セルロースナノファイバー）の多様な用途への実装化に向けた研究開発を、官民を挙げた連携体制の下、着実に推進する（再掲）。
- 自動運転や防災、観光など様々な分野への3次元点群データの活用を推進し、「スマートガーデンカントリー」の形成を図る（再掲）。
- コンパクトな都市空間を実現するまちづくりと連携して面的な公共交通ネットワークを再構築する観点から、官民が連携して、新交通サービスMaaS（Mobility as a Service）の導入を促進することなどにより、地域交通の活性化を図る（再掲）。
- 地域交通における担い手不足等の課題解決や、次世代モビリティの開発を加速化するため、「しずおか自動運転ShowCASEプロジェクト」により、自動運転移動サービスの実装に向けた実証実験を沼津市において実施する（再掲）。
- 自動運転などの実証実験を通じて、2050年のカーボンニュートラルの目標に向け、

市町や経済団体等と連携しながら、中小企業等のCASE対応への支援を強化する（再掲）。また、医療機器や航空・宇宙などの成長分野への新たな挑戦についても積極的に支援する。

- 航空・宇宙分野などの新たな需要確保、創出に向けて、「SOLAE」などと連携して、高度な加工技術等を有する県内企業を支援する。
- 中小企業へのロボット導入促進などのデジタル化や業態転換の支援を強化する。
- 観光情報プラットフォームに蓄積した旅行者や観光施設等のデータをオープンデータとして提供することで、DMO等による新たなサービス開発等を支援する。
- 富士山や柿田川湧水、富士山本宮浅間大社、三嶋大社、沼津港など自然資源や歴史・文化資源を活かしたアドベンチャーツーリズムやマイクロツーリズム、グリーンツーリズム、ヒストリーツーリズムなどの新たな観光誘客を推進する。
- 金融機関等と連携した成長分野の設備投資等に対する制度融資（利子補給）を行う。

【中長期】

- 産学官金の連携により、植物由来で環境負荷が低く、自動車軽量化に大きく貢献するCNF（セルロースナノファイバー）の自動車用部材への産業応用を実現する（再掲）。
- トヨタ自動車による世界的な未来実証都市「ウーブン・シティ」の整備が進む中、県や周辺市町は、実証都市に関連する道路等のインフラ整備や教育、医療などの環境整備を推進する（再掲）。
- ファルマバレープロジェクトの推進により、医薬品・医療機器産業の一層の集積を実現し、「医療城下町（メディカルガーデンシティ）」の形成を図る（再掲）。

(2) 実証フィールドの形成

将来、経済を牽引するような環境技術の革新をもたらすために、オープンイノベーションとともに、技術の実装に向けた実験・実証フィールドを整えていく。

【短期】

- 地域交通における担い手不足等の課題解決や、次世代モビリティの開発を加速化するため、「しずおか自動運転 ShowCASE プロジェクト」により、自動運転移動サービスの実装に向けた実証実験を沼津市において実施する（再掲）。
- 沼津工業技術支援センターへのIoT推進ラボの整備により、研究開発フィールドの充実を図る。
- 新たな成長分野への飛躍には、技術革新が不可欠である。法令等の規制緩和が必要な場合もあり、官民が連携して、隘路の解決を図っていく。

【中長期】

- 「しずおか自動運転 ShowCASE プロジェクト」実証実験を踏まえて、産学官の一層の連携の下に、都市エリアにおける遠隔型自動運転の実装可能性を高めていく。
- 新設「IoT 推進ラボ」を中核に中小企業等への IoT 導入支援を強化し、生産ロス、販売ロスの減少により、生産性の向上とともに、脱炭素社会、循環経済の実現を図る。
- 更なる技術革新のための規制緩和に関しては、官民の協議を踏まえ、「特区」や「サンドボックス」制度などの導入が必要となる場合には、国との連携に向けた準備を進めていく。

(3) AI・ICT等を活用したスマート農林水産業の展開

農林水産業の生産性と所得の向上を実現するために、AI や ICT などの先端技術の農林水産分野への導入を促進する。スマート農業技術の社会実装を加速化させることで、効率的な経営の実現、労働力不足の緩和等を目指す。

【短期】

- スマート農林水産業の実現に向け、地域の実情に合った技術の検証や技術体系の構築に取り組む。
- 「AOI (Agri Open Innovation) プロジェクト」により、オープンイノベーションの下、大学や研究機関、農業団体はもとより、生産者や農業法人、民間企業、金融機関など、多くの人々が参画して、先端農業技術の研究開発や実用化を支援するとともに、生産現場への普及を推進する。
- 「ChaOI (Cha Open Innovation) プロジェクト」により、オープンイノベーションの下、茶生産者、茶商、茶業団体はもとより、食品企業、観光関連事業者、大学や研究機関など多くの人々が参画して、需要に応じた生産構造への転換や新たな商品開発などを推進する。
- 森林資源の循環利用による林業の成長産業化に向け、ICT等の先端技術を活用して森林施業の生産性や安全性の向上を図る「林業イノベーションプロジェクト」を推進する（再掲）。

【中長期】

- 先端環境制御技術の農業分野への応用を図る「AOI プロジェクト」を推進する。
- マリンバイオテクノロジーの産業分野への応用を図る「MaOI (Marine Open Innovation) プロジェクト」の展開により、海洋微生物資源等を活用した商品開発のほか、水産資源管理、海洋環境保全など社会的課題の解決を図る。

(4) 新技術等の研究開発の支援

新技術等の開発についてはリスクも大きく、特に財政面で大きなリスクを伴う。このため、国の研究資金の確保や県の研究開発助成制度への積極的なアプライを促すとともに、研究開発促進のための官民連携のプラットフォームの充実を図る。

【短期】

- 富士市にある「静岡県 CNF 研究開発センター」において、富士工業技術支援センターと静岡大学が中心となって、CNF の多様な用途への実装に向けて、県内企業とともに共同研究を実施する。
- 地域交通における担い手不足等の課題解決や、次世代モビリティの開発を加速化するため、「しずおか自動運転 ShowCASE プロジェクト」により、自動運転移動サービスの実装に向けた実証実験を沼津市において実施する（再掲）。
- 自動運転などの実証実験を通じて、2050 年のカーボンニュートラルの目標に向け、市町や経済団体等と連携しながら、中小企業等の CASE 対応への支援を強化する（再掲）。
- カーボンニュートラルに向けた新技術開発を支援する。
- 酪農・畜産が盛んな地域であり、臭気や排せつ物の処理に係る技術開発を官民が連携して推進する。
- 県水産・海洋技術研究所による水産資源の育種等に取り組み、マダイやクエなどの生産に係る栽培技術の高度化を進める。

【中長期】

- 産学官金の連携により、植物由来で環境負荷が低く、自動車軽量化に大きく貢献する CNF（セルロースナノファイバー）の自動車用部材への産業応用を実現する（再掲）。
- 畜産技術研究所において、民間企業との共同研究開発により、有効な臭気対策の研究や家畜の排せつ物の燃料化などの処理システムの構築を目指す。
- 県水産・海洋技術研究所による水産資源の育種等の栽培技術の高度化を推進するため、MaOI (Marine Open Innovation) プロジェクトと連携して、最新のバイオテクノロジーを活用した種苗・育種・栽培技術の開発を促進する。
- 廃棄物削減のため、製造段階から環境配慮設計を実現する取組を支援する。

5 人材の育成とオープンイノベーション

(1) 人材の育成

産業の構造改革や技術革新の推進には、それを担う人材の育成が不可欠である。官民の資源を総動員して、密接な相互連携の下に、AI や ICT 人材など次世代の人材を着実に育てていく仕組みを構築する。

【短期】

- 静岡大学や静岡県立大学、沼津工業高等専門学校と連携し、企業人を対象とした AI・IoT 人材育成研修を実施する。
- ファルマバレーなど各先端産業創出プロジェクトが相互に連携しつつ、バイオデザインや医療機器開発人材などの育成を強化する。
- CNF 人材の育成等のため、静岡大学による CNF 寄附講座開催を支援する。
- 県立工科短期大学校において、時代の変化に合わせて高度化した教育・訓練を実施する。県立工科短期大学校においてデジタル化等に対応した在職者訓練の充実を図る。
- 工業技術研究所や AOI-PARC などにおいて、スマート技術などの習得を目指した研修・講習等を実施する。
- 静岡県立大学、静岡文化芸術大学などと連携し、観光人材の育成を行う。
- 県立農林環境専門職大学・短期大学部において、先端技術に対応するなど高度な実践力と豊かな創造力を兼ね備えた農林業経営・生産のプロフェッショナルの養成を行う。
- モンゴルやインドネシアなどからの海外高度人材の確保実績を踏まえ、一層の充実を図る。
- 県立高校が地域産業界と連携し、最先端の職業人材を育成するシステムを構築する。

【中長期】

- 大学発ベンチャーの創出を加速化するプラットフォームを構築する。

(2) オープンイノベーションによる協働・協業の促進（Startup・VC活用等）

データサイエンティストや高度な情報処理技術者は首都圏等大都市圏に集中している。このため、高い技術的な課題解決力を持つスタートアップやベンチャー企業と地域企業との協働・協業を促進する仕組みを構築する。

【短期】

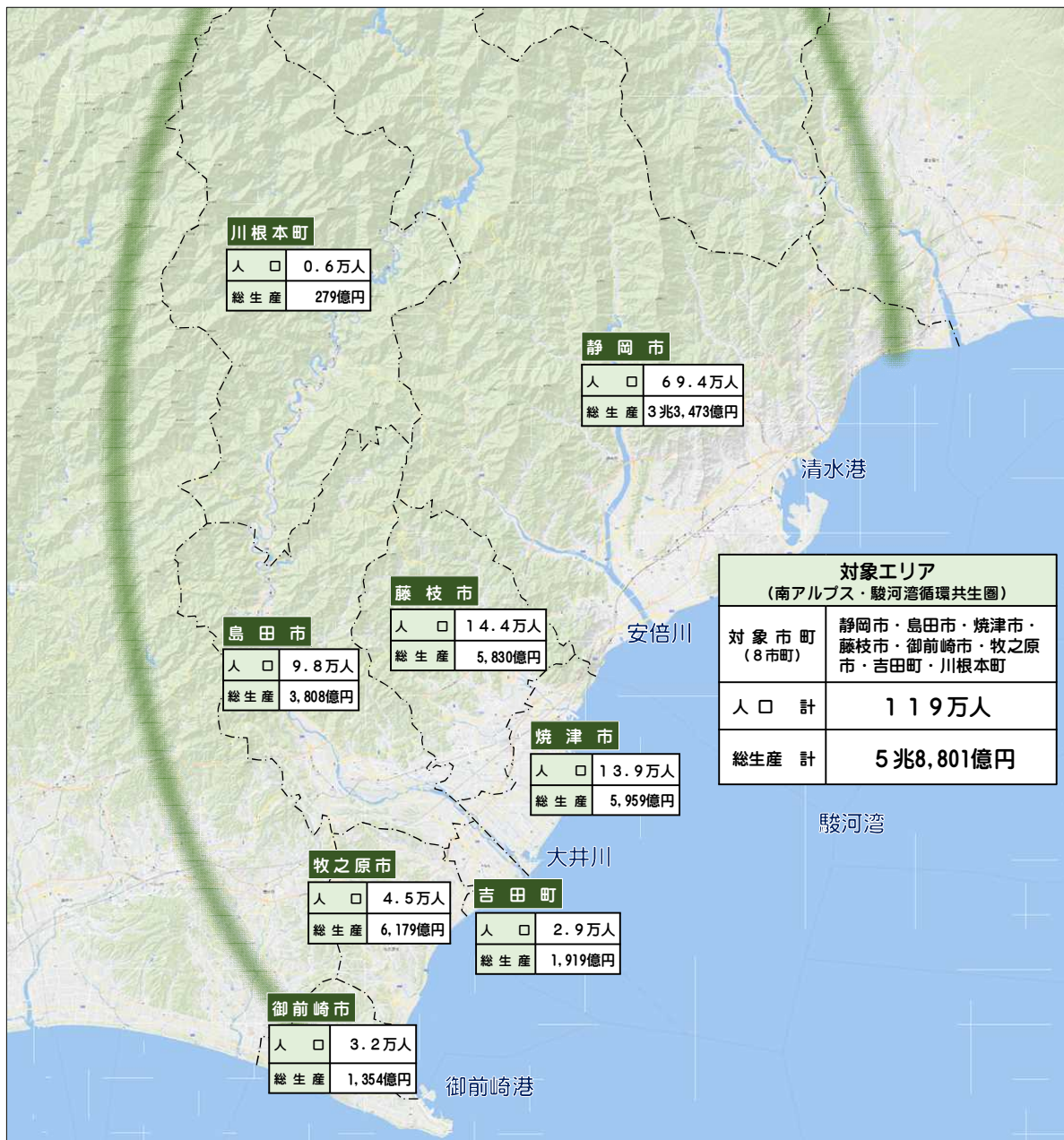
- 金融機関や県内企業との連携の下、「TECH BEAT Shizuoka」を開催し、首都圏等のスタートアップと地域企業との協業を促進する。
- 「次世代自動車センター浜松」による「電動化・カーボンニュートラルWG」「3Dデジタル技術WG」「積層造形技術WG」や「次世代モビリティWG」などにより、大手サプライヤー、中小企業等による新製品の開発を後押しする。

【中長期】

- EVや自動運転化等の技術革新をもたらす系列を超えた大手メーカーとの連携の場を創出する。
- 国産ワクチンや治療薬開発の一端を担うような地域企業・ベンチャーの創出を目指す。

南アルプス・駿河湾循環共生圏

対象エリア



出典：(人口) 2021年1月住民基本台帳・(総生産) 平成30年度しずおかけんの地域経済計算

南アルプス・駿河湾

目指す姿

中部地域は、水の循環を守り継承してきた自然豊かな地域であり、空・海・陸の交通網を活かした世界に飛躍するコンパクトな都市形成に向けた取組が極めて重要です。このため、豊かな自然環境や水の循環を守り継承しながら、脱炭素やSDGsを実現する多彩な社会・産業基盤や空・海・陸の交通ネットワークにより、世界に飛躍する中枢都市圏の形成を目指します。

目指す姿の具体的なイメージ

カーボンニュートラルの実現により、環境と経済が両立した社会に		
温室効果ガス排出量削減率 (2013年度比)	(国の目標:2030年度) △46% (現状:2018年度) △13%	→ 2050年 カーボンニュートラルの実現
ポストコロナ時代を見据えた経済再生により、県民の暮らしを豊かに		
実質地域内総生産	(現状:2018年) 5兆8,801億円*	→ 早期回復と 持続的発展
経済の持続的発展により、地域の暮らしを豊かに		
1人あたり県民所得	(現状:2018年度) 354.8万円*	→ 早期回復と 持続的発展
転入者の増加により、将来にわたって活力が維持される地域に		
人口の社会増減率	(現状:2020年) △0.08%*	→ 増加

※ 対象エリア市町内での数値

実現に向けた主な取組の方向性

1 環境と調和した循環型社会への移行・自然との共生の実現

(1) 地域特性に応じた地域資源循環モデルの創出

「地域循環共生圏」の形成に向けて、地域のポテンシャルを活かし、水、エネルギー、経済の好循環を生み出す地域資源の循環モデルを創出していく。

【短期】

- 「“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組」において「地域循環共生圏」の形成を発展的に盛り込み、圏域形成の取組を前倒しして推進する。
- 「ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業」などにより、地域資源の循環モデルの創出を図る。(先端科学技術を活用した富士山静岡空港周辺観光・産業交流推進エリアの形成など)
- ユネスコエコパークに認定され、「世界の宝物」とも言われる南アルプスなどの生物多様性や自然環境の保全に取り組み、人々の命や生活、社会、産業を守り、将来にわたり持続可能な地域づくりを進める。
- 水循環について、河川の流入先となる海域も含め、流域全体を総合的に捉える。森林の適切な管理・保全が、将来にわたる豊穡の海の保全につながる。河川や海洋の環境を保全する取組を積極的に展開する。
- 水産・海洋技術研究所において、サクラエビやシラスなどについて、ゲノム情報をもとにした生物資源の網羅的解析とデータベース化を推進する。
- 「美しく品格のある邑づくり」の推進により、持続可能な農山村づくりを支援する。
- 県下14か所の「6次産業化サポートセンター」を通じて、農山漁村の6次産業化を支援する。
- 官民が連携して、再生可能エネルギーの導入促進を図るとともに、水素エネルギーについても導入に向けた取組を支援する。
- 新たな吸収源対策として期待されるブルーカーボンに関する技術革新に注視しつつ、ブルーカーボン生態系の維持・回復に取り組む。

【中長期】

- 水産・海洋技術研究所において、資源調査や種苗生産技術の開発などを進めていく。令和4年2月に竣工する新しい調査船「駿河丸」により、一層精度の高い調査・分析を行い、資源保護と環境保全の課題解決に貢献していく。
- 植物由来のCNF（セルロースナノファイバー）の自動車部材や建築材料などへの産業応用を促進する（再掲）。
- 小水力、バイオマスといった再生可能エネルギーの導入を促進し、自立・分散型のエネルギーシステム構築を支援する。
- 県内企業と食品残渣などの廃棄物リサイクル技術の共同開発を促進する（工業技術

研究所等)。

- 廃プラスチック等のリサイクル処理の質を高め、再原料化を促進する。
- MaOI (Marine Open Innovation) プロジェクトにおいて、大学やNITE (製品評価技術基盤機構) などと連携して、生分解性プラスチックなど海洋環境保全に係る研究開発を推進する。

(2) 森林資源の循環利用、森林の公益的機能の持続的発揮、生態系保全・再生

国土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全、地球温暖化防止、木材生産等の森林の有する多面的な機能を将来にわたり発揮させていくため、多様で健全な森林づくりを進める。

【短期】

- 森林認証林等の生産団地化や路網や架線等の生産基盤を重点整備することで、森林認証材の供給体制を強化する。
- 森林資源の循環利用による林業の成長産業化に向け、ICT等の先端技術を活用して森林施業の生産性や安全性の向上を図る「林業イノベーションプロジェクト」を推進する。
- 県産材の需要拡大のため、木材製品需要の大半を占める住宅分野、今後都市部を中心に需要増加が見込まれる非住宅分野の販路拡大を図る(住宅の新・増築・リフォームへの助成など)。

【中長期】

- 「森林(もり)づくり県民税」による森の力再生事業で荒廃森林の再生を推進する。
- 「森林環境譲与税」の活用により、市町が行う森林整備や公共施設の木造化・木質化の支援とともに、人材育成、担い手確保に注力する。
- 森林の有する多面的な機能の発揮及び森林の二酸化炭素吸収量の確保に向け、間伐等の森林整備に取り組む所有者等を支援する。

(3) 自然との共生の実現

自然環境を保全することは、生物多様性の確保と人間活動との調和を図ることでもある。とりわけ、水は人類共通の財産であり、水が健全に循環し、そのもたらす恵沢を将来にわたって享受することができるよう、健全な水循環を維持していく。

【短期】

- ユネスコエコパークに認定され、「世界の宝物」とも言われる南アルプスなどの生物

多様性や自然環境の保全に取り組み、人々の命や生活、社会、産業を守り、将来にわたり持続可能な地域づくりを進める（再掲）。

- 水循環について、河川の流入先となる海域も含め、流域全体を総合的に捉える。森林の適切な管理・保全が、将来にわたる豊穡の海の保全につながる。河川や海洋の環境を保全する取組を積極的に展開する（再掲）。
- 農業生産工程管理（GAP）認証の取得や、海外で需要が高まるお茶の有機栽培など、環境保全に配慮した取組を行う生産者等を支援する。
- 「美しく品格のある邑づくり」の推進により、持続可能な農山村づくりを支援する（再掲）。

【中長期】

- 小水力、バイオマスといった再生可能エネルギーの導入を促進し、自立・分散型のエネルギーシステム構築を支援する（再掲）。
- 農業生産における温室効果ガスの排出削減を図るため、ヒートポンプ等の省エネ機器の活用や効率的な栽培技術について研究開発を行う（農林技術研究所等）。
- MaOI（Marine Open Innovation）プロジェクトにおいて、大学やNITE（製品評価技術基盤機構）などと連携して、生分解性プラスチックなど海洋環境保全に係る研究開発を推進する（再掲）。

2 まちづくり、住宅・建築物、交通システムのリデザイン（再設計）

(1) スマートシティ形成・地域交通の脱炭素化・環境重視型のインフラ整備

持続可能で魅力あるまちづくり・地域づくりのために、スマートかつコンパクトで自然のある都市空間を実現していく。

【短期】

- 自動運転や防災、観光など様々な分野への3次元点群データの活用を推進し、「スマートガーデンカントリー」の形成を図る。
- 2050年のカーボンニュートラルの目標に向け、市町や経済団体等と連携しながら、中小企業等のCASE対応への支援を強化する。
- 中小企業等のカーボンニュートラルに向けた取組を支援する。
- コンパクトな都市空間を実現するまちづくりと連携して面的な公共交通ネットワークを再構築する観点から、官民が連携して、新交通サービスMaaS（Mobility as a Service）の導入を促進することなどにより、地域交通の活性化を図る。
- 東静岡地区にデジタル機能を整えた県立図書館を整備する。
- 市町と連携して、TECH BEAT Shizuoka や大学発ベンチャー創出事業などにより、地域課題を解決する技術力を有するスタートアップ等との協業の促進を図る。

【中長期】

- 中部横断自動車道など、国・市町等と連携した交通ネットワークの構築により、交流人口の拡大を図り、観光産業や地域産業の更なる振興、成長分野の産業集積や物流の効率化等を図る。
- 富士山静岡空港の脱炭素化や、清水港、御前崎港において、環境負荷が少ないと言われる RORO 船の就航促進を継続するとともに、カーボンニュートラルポート（CNP）の形成を推進する。
- 環境重視型の工業団地の整備を推進する。
- 官民が連携して中部地域の絶景空間へのイノベーションエリアの形成を目指す。
- 都市の現状や将来の見通しを踏まえ、既存ストックを最大限に活用しつつ、必要な都市基盤や良好な市街地形成を推進する。

(2) 住宅・建築物の省エネ化（ZEH/ZEB 導入）、木材利用促進

断熱性能の向上や高効率機器の導入等により、エネルギー消費量を大幅に低減させた上で、再生可能エネルギーによる創エネで、年間のエネルギー消費量をまかなうことを目指す ZEH・ZEB を推進する。その際、脱炭素化に資する県産木材の活用を促進する。

【短期】

- 令和4年度中に ZEB 化設計指針を策定し、県庁舎や学校などの県有建築物の ZEB 化を推進する。
- 森林認証林等の生産団地化や路網や架線等の生産基盤を重点整備することで、森林認証材の供給体制を強化する（再掲）。
- 県産材の需要拡大のため、木材製品需要の大半を占める住宅分野、今後都市部を中心に需要増加が見込まれる非住宅分野の販路拡大を図る（住宅の新・増築・リフォームへの助成など）（再掲）。

【中長期】

- 国と連携して、新築住宅及び新築建築物において、ZEH・ZEB の導入促進を図る。
- 「森林環境譲与税」の活用により、市町が行う森林整備や公共施設の木造化・木質化の支援とともに、人材育成、担い手確保に注力する（再掲）。

(3) 新しいライフスタイルの創造

環境に配慮した選択は家計や健康、ライフスタイルにもよい影響を与えるとされる。低炭素型の商品・サービスの利用といった賢い選択を促す施策を展開する。併せて、コロナ禍により新しい生活様式が浸透しつつあり、環境への負荷を低減させつつ、こうした変化に対応した新しいライフスタイルの創造を図る。

【短期】

- 主に家庭部門の温室効果ガス排出量削減を目指し、企業や市町等と連携し、個々人の取組の成果を「見える化」するスマホアプリ「ふじのくに COOL チャレンジ」（クルポ）の普及を促進する。
- 多彩なライフスタイルの情報発信を強化するため、サテライトオフィスやワーケーション施設での勤務体験のモデル実施や首都圏のクリエイター、企業などとのマッチングを推進する。
- テレワークやフレックスタイム制の導入等により、通勤交通に伴う二酸化炭素排出量の削減とともに、就業環境の改善や生産性の向上を実現する。また、観光地域におけるワーケーション受入を促進する。
- 中部横断自動車道などの活用による交流・経済の拡大を目指す。「バイ・ふじのくに」などの新たな地域主導型の経済政策「フジノミクス」を積極的に展開する。
- 「食の都」づくりの中で新たな地域ブランドの創造・定着を支援する。また、「バイ・山の洲」の取組の中で新たな販路拡大を支援するほか、「ガストロノミーツーリズム（食文化の観光）」など観光戦略と一体となって「食」のブランド化戦略を支援する。
- 新しいライフスタイルを創出するため、アーツカウンシルしずおかをプラットフォームとして、まちづくりや観光など多様な分野と文化芸術を結び付けた、地域活性化を目指す住民主体の創造的な活動を支援する。
- コロナ禍を契機に、本県の移住先としての優位性が高まりつつある。本県への移住を促進するため、新しいライフスタイルの創造と合わせ、市町、団体と連携して、移住希望者への情報発信の強化や受入環境の整備を促進する。
- 空き家などストックの活用を促進する。

【中長期】

- 東京一極集中の是正が不可避となる中、中長期的視点に立ち、官民が連携して地域のポテンシャルを活かした少子高齢化、移住・定住施策を推進する。

3 環境共生型の再生可能エネルギー等の導入促進

(1) 環境共生型の再生可能エネルギーの導入促進

2030年度の温室効果ガス排出量を、2013年度比で46%削減するという政府目標を達成するためには、エネルギー消費量の削減や産業構造の転換、技術革新などとともに、化石燃料への依存度を減らすことが重要であり、再生可能エネルギーの一層の導入を促進する。

【短期】

- 新たな「ふじのくにエネルギー総合戦略」に基づき、様々な再生可能エネルギーの導入促進を図る。
- 食品関連産業の集積を活用し、県工業技術研究所と県内企業が開発した、食物残渣から新たなエネルギーを生み出す実証プラントの実装化を進める。
- 日照時間に恵まれた地域特性を活かし、太陽光発電の公共施設や文化施設などへの導入や荒廃農地の活用なども検討する。
- 豊かな森林資源の活用と木質バイオマス発電の組み合わせにより、低炭素・省資源を実現しつつ、地域雇用の確保や災害時のレジリエンス確保につながる。市町と連携してバイオマス発電の導入を推進する。
- 水力発電については、電力会社が水力発電由来の電力供給を行っている中、県有施設における再生可能エネルギー由来100%の電力調達などの推進を図る。
- 技術革新の動向を踏まえ、農業用水やエネルギー落差が確保できる適地への小水力発電の導入促進を図る。
- 「創エネ・蓄エネ技術開発支援事業」により、地域企業のエネルギー関連事業への参入促進を図る。

【中長期】

- バーチャルパワープラントなど自立・分散型のエネルギーシステム構築を図る。

(2) 水素エネルギーの活用促進

水素は、燃料電池での利用によるエネルギー効率向上に貢献するほか、再生可能エネルギー由来の電気の貯蔵や、水素を活用した発電をすることで系統への安定化にも資するとされている。とりわけ、運輸部門の温室効果ガス排出削減の役割が期待されており、輸送用機械メーカーや電池関連企業が立地する強みを活かし、技術革新や普及を促進する環境整備を進めていく。

【短期】

- 官民が連携して、再生可能エネルギーの導入促進を図るとともに、水素エネルギーについても導入に向けた取組を支援する（再掲）。
- 民間企業による水素ステーションの整備を支援する。
- 「創エネ・蓄エネ技術開発支援事業」により、地域企業の水素や蓄電池を含むエネルギー関連事業への参入促進を図る。
- 「FCV 普及促進協議会」による燃料電池自動車などの普及啓発を図る。

【中長期】

- 静岡市清水区袖師地区に ENEOS 株式会社が整備予定の再生可能エネルギーをはじめとした地産地消による自立型エネルギー供給体制の構築に協力する（令和2年7月16日：県と ENEOS 株式会社との基本合意書）。これに基づく県の「清水港港湾計画」の策定や魅力的かつ持続可能な地域づくり推進に向けた計画づくりにも両者が相互に連携・協力する。
- FCV や次世代電池開発などに関わる企業やスタートアップ等の誘致を推進する。

4 産業構造の転換に向けた取組**(1) グリーン成長戦略の展開（DX・企業誘致・設備投資・技術革新・金融）**

脱炭素に向けては、社会全体の DX の推進のほか、産業構造の転換や技術開発の加速化、新産業の育成等が不可欠である。ESG 投資など、投資家が企業の環境面・社会面への配慮を投資の判断材料のひとつとして捉える動きが世界的に広がっている。時代の変化に的確に対応するため、国や経済団体、金融機関などと連携した仕組みづくりを進める。

【短期】

- 脱炭素化などの社会構造の変化に対応した、マザー工場や研究所などの企業立地を推進する。
- コンパクトな都市空間を実現するまちづくりと連携して面的な公共交通ネットワークを再構築する観点から、官民が連携して、新交通サービス MaaS（Mobility as a Service）の導入を促進することなどにより、地域交通の活性化を図る（再掲）。
- 自動運転や防災、観光など様々な分野への3次元点群データの活用を推進し、「スマートガーデンカントリー」の形成を図る（再掲）。
- 2050年のカーボンニュートラルの目標に向け、市町や経済団体等と連携しながら、中小企業等のCASE対応への支援を強化する（再掲）。また、医療機器や航空・宇宙などの成長分野への新たな挑戦についても積極的に支援する。

- フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトにおける産学官金の連携により、企業の機能性表示食品等の研究開発を促進するとともに、ヘルスケア分野への企業の参入を促すため、県立大学と連携して「データヘルス・リビングラボ静岡」による実証試験を実施する。
- 中小企業へのロボット導入促進などのデジタル化や業態転換の支援を強化する。
- 観光情報プラットフォームに蓄積した旅行者や観光施設等のデータをオープンデータとして提供することで、DMO等による新たなサービス開発等を支援する。
- 駿河湾や三保松原、久能山東照宮、浅間神社、日本平、美食のまち焼津、静波海岸などの自然資源や歴史・文化資源を活かしたアドベンチャーツーリズムやマイクロツーリズム、ヒストリーツーリズムなどの新たな観光誘客を推進する。
- 「ChaOI (Cha Open Innovation) プロジェクト」を推進し、担い手の確保・育成から農地集積の促進、産出額の増加などを図るとともに、「天空の茶園」や茶産地体験型のグリーンツーリズムなどを展開し、新たな「お茶」の魅力を創出する。
- 金融機関等と連携した成長分野の設備投資等に対する制度融資（利子補給）を行う。

【中長期】

- フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトの推進により、食品関連産業の一層の集積を実現するほか、成長著しいヘルスケア産業分野において、大学や研究機関、企業などと、「データヘルス・リビングラボ静岡」を活かし、製品開発を促進していく。

(2) 実証フィールドの形成

将来、経済を牽引するような環境技術の革新をもたらすために、オープンイノベーションとともに、技術の実装に向けた実験・実証フィールドを整えていく。

【短期】

- フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトにおいて、静岡県立大学等により運営される「データヘルス・リビングラボ静岡」を中核に、地域住民等の参加による製品開発の基盤構築を図る。また、健康食関連の商品・サービスの検証・評価を実施し、フーズ・ヘルスケア産業振興の拠点となるフィールドを形成する。
- 県工業技術支援センターへの「IoT推進ラボ」整備により、研究開発フィールドの充実を図る。
- 新たな成長分野への飛躍には、技術革新が不可欠である。法令等の規制緩和が必要な場合もあり、官民が連携して、隘路の解決を図っていく。

【中長期】

- 県工業技術研究所に設置した「IoT 推進ラボ」を中核に、中小企業等への IoT 導入支援を強化し、生産ロス、販売ロスの減少により、生産性の向上とともに、脱炭素社会、循環経済の実現を着実に推進していく。
- 更なる技術革新のための規制緩和に関しては、官民の協議を踏まえ、「特区」や「サンドボックス」制度などの導入が必要となる場合には、国との連携に向けた準備を進めていく。

(3) AI・ICT等を活用したスマート農林水産業の展開

農林水産業の生産性と所得の向上を実現するために、AI や ICT などの先端技術の農林水産分野への導入を促進する。スマート農業技術の社会実装を加速化させることで、効率的な経営の実現、労働力不足の緩和等を目指す。

【短期】

- スマート農林水産業の実現に向け、地域の実情に合った技術の検証や技術体系の構築に取り組む。
- 「AOI (Agri Open Innovation) プロジェクト」により、オープンイノベーションの下、大学や研究機関、農業団体はもとより、生産者や農業法人、民間企業、金融機関など、多くの人々が参画して、先端農業技術の研究開発や実用化を支援するとともに、生産現場への普及を推進する。
- 「ChaOI (Cha Open Innovation) プロジェクト」により、オープンイノベーションの下、茶生産者、茶商、茶業団体はもとより、食品企業、観光関連事業者、大学や研究機関など多くの人々が参画して、需要に応じた生産構造への転換や新たな商品開発などを推進する。
- 森林資源の循環利用による林業の成長産業化に向け、ICT等の先端技術を活用して森林施業の生産性や安全性の向上を図る「林業イノベーションプロジェクト」を推進する（再掲）。

【中長期】

- 先端環境制御技術の農業分野への応用を図る「AOI (Agri Open Innovation) プロジェクト」を推進する。
- 県水産・海洋技術研究所による、大学や国研究機関等と連携した実証研究により、サクラエビなどの水産資源の回復とともに、サガラメなどの藻場の回復に取り組む。
- MaOI (Marine Open Innovation) プロジェクトの推進により、最先端のマリンバイオテクノロジーを医薬品や食品、水産などの分野に応用し新たな成長産業を創出する。併せて、オープンイノベーションの下、海洋資源管理や海洋環境保全の研究開発にも取り組む。

(4) 新技術等の研究開発の支援

新技術等の開発についてはリスクも大きく、特に財政面で大きなリスクを伴う。このため、国の研究資金の確保や県の研究開発助成制度への積極的なアプライを促すとともに、研究開発促進のための官民連携のプラットフォームの充実を図る。

【短期】

- 県産業振興財団内の「フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター」を中心に、データ駆動型の食品開発やデータに基づく新たなヘルスケアサービスの開発などの取組を加速化する。
- フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンターを中心に静岡県立大学等と連携して、食品の機能性開発プラットフォームを構築し、機能性素材に関する情報基盤の構築と新たな機能性素材の探索を行う。また、「データヘルス・リビングラボ静岡」を設置し、地域住民等の参加による製品開発の基盤構築と健康食関連商品・サービスの検証・評価を実施する。
- 県工業技術支援センターへの「IoT 推進ラボ」整備により、研究開発フィールドの充実を図り、県内企業への導入を促進していく。
- 2050年のカーボンニュートラルの目標に向け、市町や経済団体等と連携しながら、中小企業等のCASE対応への支援を強化する（再掲）。
- カーボンニュートラルに向けた新技術開発を支援する。
- 県水産・海洋技術研究所による水産資源の育種等に取り組み、ノコギリガザミなどの生産に係る栽培技術の高度化を進める。

【中長期】

- フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトについては、静岡県立大学などを中心に、データの蓄積を図り、エビデンスに基づく安全・安心な「食」と「ヘルスケア」に係る新製品開発等を促進していく。
- 中小企業等へのIoT導入支援を強化し、生産ロス、販売ロスの減少により、生産性の向上とともに、脱炭素社会、循環経済の実現を着実に推進していく（再掲）。
- 植物由来のCNF（セルロースナノファイバー）の自動車部材や建築材料などへの産業応用を促進する（再掲）。
- 県水産・海洋技術研究所による水産資源の育種等の栽培技術の高度化を推進するため、MaOI（Marine Open Innovation）プロジェクトと連携して、最新のバイオテクノロジーを活用した種苗・育種・栽培技術の開発を促進する。
- 廃棄物削減のため、製造段階から環境配慮設計を実現する取組を支援する。

5 人材の育成とオープンイノベーション

(1) 人材の育成

産業の構造改革や技術革新の推進には、それを担う人材の育成が不可欠である。官民の資源を総動員して、密接な相互連携の下に、AI や ICT 人材など次世代の人材を着実に育てていく仕組みを構築する。また、海外などからの高度人材確保にも注力する。

【短期】

- 静岡大学や静岡県立大学、沼津工業高等専門学校と連携し、企業人を対象とした AI・IoT 人材育成研修を実施する。
- フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンターにより、総合食品学講座を開催し、食品の加工技術や安全・安心、販売戦略など、関連産業の人材育成を支援する。
- 県立工科短期大学校において、時代の変化に合わせて高度化した教育・訓練を実施する。県立工科短期大学校においてデジタル化等に対応した在職者訓練の充実を図る。
- 工業技術研究所や AOI-PARC などにおいて、スマート技術などの習得を目指した研修・講習等を実施する。
- 県立農林環境専門職大学・短期大学部において、先端技術に対応するなど高度な実践力と豊かな創造力を兼ね備えた農林業経営・生産のプロフェッショナルの養成を行う。
- 静岡県立大学、静岡文化芸術大学などと連携し、観光人材の育成を行う。
- 市町とともに、静岡理科大学や静岡産業大学などと連携して、産学官によるイノベーションの創出や AI・IT の産業応用に係る人材の育成を推進する。
- モンゴルやインドネシアなどからの海外高度人材の確保実績を踏まえ、一層の充実を図る。
- 県立高校が地域産業界と連携し、最先端の職業人材を育成するシステムを構築する。

【中長期】

- 大学発ベンチャーの創出を加速化するプラットフォームを構築する。

(2) オープンイノベーションによる協働・協業の促進（Startup・VC活用等）

データサイエンティストや高度な情報処理技術者は首都圏等大都市圏に集中している。このため、高い技術的な課題解決力を持つスタートアップやベンチャー企業と地域企業との協働・協業を促進する仕組みを構築する。

【短期】

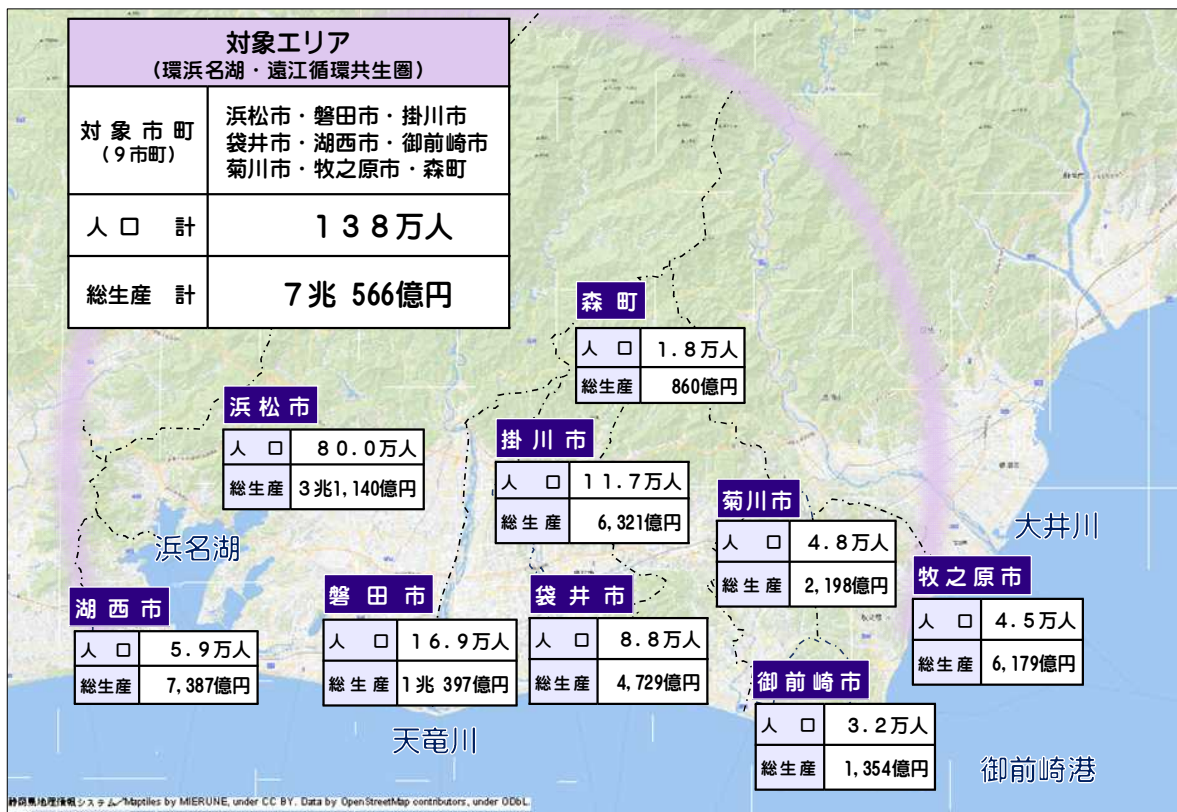
- 金融機関や県内企業との連携の下、「TECH BEAT Shizuoka」を開催し、首都圏等のスタートアップと地域企業との協業を促進する。
- 「次世代自動車センター浜松」による「電動化・カーボンニュートラルWG」「3Dデジタル技術WG」「積層造形技術WG」や「次世代モビリティWG」などにより、大手サプライヤー、中小企業等による新製品の開発を後押しする。

【中長期】

- EVや自動運転化等の技術革新をもたらす系列を超えた大手メーカーとの連携の場を創出する。
- 国産ワクチンや治療薬開発の一端を担うような地域企業・ベンチャーの創出を目指す。

環浜名湖・遠江循環共生圏（レイクハマナ未来都市）

対象エリア



目指す姿

西部地域は、我が国有数の「ものづくり産業」の集積地域であり、脱炭素やリサイクルを意識したものづくりなどの取組が極めて重要です。このため、脱炭素社会に向けて、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを先端技術開発でリードする世界的拠点の形成を目指します。

目指す姿の具体的なイメージ

カーボンニュートラルの実現により、環境と経済が両立した社会に		
温室効果ガス排出量削減 (2013年度比)	(国の目標:2030年度) $\Delta 46\%$ (現状:2018年度) $\Delta 13\%$	→ 2050年 カーボンニュートラルの実現

ポストコロナ時代を見据えた経済再生により、県民の暮らしを豊かに		
実質地域内総生産	(現状:2018年) 7兆556億円*	→ 早期回復と 持続的発展

経済の持続的発展により、地域の暮らしを豊かに		
1人あたり県民所得	(現状:2018年度) 347.6万円*	→ 早期回復と 持続的発展

転入者の増加により、将来にわたって活力が維持される地域に		
人口の社会増減率	(現状:2020年) $\Delta 0.06\%$ *	→ 増加

※ 対象エリア市町内での数値

実現に向けた主な取組の方向性

1 環境と調和した循環型社会への移行・自然との共生の実現

(1) 地域特性に応じた地域資源循環モデルの創出

「地域循環共生圏」の形成に向けて、地域のポテンシャルを活かし、水、エネルギー、経済の好循環を生み出す地域資源の循環モデルを創出していく。

【短期】

- 「“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組」において「地域循環共生圏」の形成を発展的に盛り込み、圏域形成の取組を前倒しして推進する。
- 「ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業」などにより、地域資源の循環モデルの創出を図る。(湖西市版 MaaS (企業シャトル BaaS) によるデジタルシティ推進エリアの形成など)
- 「新成長戦略研究」により、浜名湖のアサリ資源回復に向けた研究・取組を促進する。
- 「美しく品格のある邑づくり」の推進により、持続可能な農山村づくりを支援する。
- 県下14か所の「6次産業化サポートセンター」を通じて、農山漁村の6次産業化を支援する。
- 官民が連携して、再生可能エネルギーの導入促進を図るとともに、水素エネルギーについても導入に向けた取組を支援する。
- 新たな吸収源対策として期待されるブルーカーボンに関する技術革新に注視しつつ、ブルーカーボン生態系の維持・回復に取り組む。

【中長期】

- 浜名湖や天竜美林など、豊かな自然資源や景観を活かした田園都市エリアの形成や小水力、バイオマスといった再生可能エネルギーの導入を促進し、自立・分散型のエネルギーシステム構築を支援する。
- 植物由来のCNF(セルロースナノファイバー)の自動車部材や建築材料などへの産業応用を促進する。
- 県内企業と食品残さなどの廃棄物リサイクル技術の共同開発を促進する(工業技術研究所等)。
- 廃プラスチック等のリサイクル処理の質を高め再原料化を促進する。
- MaOI(Marine Open Innovation)プロジェクトにおいて、大学やNITE(製品評価技術基盤機構)などと連携して、生分解性プラスチックなど海洋環境保全に係る研究開発を推進する。

- (2) 森林資源の循環利用、森林の公益的機能の持続的発揮、生態系保全・再生**
国土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全、地球温暖化防止、木材生産等の森林の有する多面的な機能を将来にわたり発揮させていくため、多様で健全な森林づくりを進める。

【短期】

- 森林認証林等の生産団地化や路網や架線等の生産基盤を重点整備することで、森林認証材の供給体制を強化する。
- 市町と連携して、天竜美林の6次産業化などを支援する。
- 森林資源の循環利用による林業の成長産業化に向け、ICT等の先端技術を活用して森林施業の生産性や安全性の向上を図る「林業イノベーションプロジェクト」を推進する。
- 県産材の需要拡大のため、木材製品需要の大半を占める住宅分野、今後都市部を中心に需要増加が見込まれる非住宅分野の販路拡大を図る（住宅の新・増築・リフォームへの助成など）。

【中長期】

- 「森林（もり）づくり県民税」による森の力再生事業で荒廃森林の再生を推進する。
- 「森林環境譲与税」の活用により、市町が行う森林整備や公共施設の木造化・木質化の支援とともに、人材育成、担い手確保に注力する。
- 森林の有する多面的な機能の発揮及び森林の二酸化炭素吸収量の確保に向け、間伐等の森林整備に取り組む所有者等を支援する。

(3) 自然との共生の実現

自然環境を保全することは、生物多様性の確保と人間活動との調和を図ることでもある。とりわけ、水は人類共通の財産であり、水が健全に循環し、そのもたらす恵沢を将来にわたって享受することができるよう、健全な水循環を維持していく。

【短期】

- 「世界農業遺産」に認定された「茶草場農法」の生物多様性への配慮や持続可能な農法を保全する。
- 農業生産工程管理（GAP）認証の取得や、海外で需要が高まるお茶の有機栽培など、環境保全に配慮した取組を行う生産者等を支援する。
- 「美しく品格のある邑づくり」の推進により、持続可能な農山村づくりを支援する（再掲）。
- 「新成長戦略研究」により、浜名湖のアサリ資源回復に向けた研究・取組を促進する（再掲）。

- 水循環について、河川の流入先となる海域も含め、流域全体を総合的に捉える。森林の適切な管理・保全が、将来にわたる豊穡の海の保全につながる啓発事業を積極的に展開する。
- 県立森林公園を拠点に、地域資源としての森林空間を、多様な主体が健康、観光、教育等の視点で活用する「森林サービス産業」創出の取組を支援する。

【中長期】

- 豊かな自然資源や景観を活かした田園都市エリアの形成や小水力、バイオマスといった再生可能エネルギーの導入を促進し、自立・分散型のエネルギーシステム構築を支援する（再掲）。
- 農業生産における温室効果ガスの排出削減を図るため、ヒートポンプ等の省エネ機器の活用や効率的な栽培技術について研究開発を行う（農林技術研究所等）。
- 地域住民が主体となった浜名湖の環境保全対策を進めるため、ネットワーク化された組織の活動を支援する。
- MaOI（Marine Open Innovation）プロジェクトにおいて、大学やNITE（製品評価技術基盤機構）などと連携して、生分解性プラスチックなど海洋環境保全に係る研究開発を推進する（再掲）。

2 まちづくり、住宅・建築物、交通システムのリデザイン（再設計）

(1) スマートシティ形成・地域交通の脱炭素化・環境重視型のインフラ整備

持続可能で魅力あるまちづくり・地域づくりのために、スマートかつコンパクトで自然のある都市空間を実現していく。

【短期】

- 自動運転や防災、観光など様々な分野への3次元点群データの活用を推進し、「スマートガーデンカントリー」の形成を図る。
- 市町と連携して、TECH BEAT Shizuoka や大学発ベンチャー創出事業などにより、「スタートアップエコシステム」の形成を支援する。
- コンパクトな都市空間を実現するまちづくりと連携して面的な公共交通ネットワークを再構築する観点から、官民が連携して、新交通サービスMaaS（Mobility as a Service）の導入を促進することなどにより、地域交通の活性化を図る。
- 地域交通における担い手不足等の課題解決や、次世代モビリティの開発を加速化するため、「しずおか自動運転 ShowCASE プロジェクト」により、自動運転移動サービスの実装に向けた実証実験を県小笠山総合運動公園（エコパ）や掛川市において実施する。

- 自動運転などの実証実験を通じて、2050年のカーボンニュートラルの目標に向け、市町や経済団体等と連携しながら、中小企業等のCASE対応への支援を強化する。
- 「次世代自動車センター浜松」を中心とする次世代車の開発やカーボンニュートラルに向けた取組を支援する。
- 水泳場や野球場等のスポーツを核とした環境に配慮した都市公園整備（浜松市篠原地区）を推進し、賑わいの創出を図る。

【中長期】

- 官民が連携して、浜名湖周辺の絶景空間へのイノベーションエリアの形成を目指す。
- 環境重視型の工業団地の整備を推進する。
- 三遠南信自動車道や浜松湖西豊橋道路、東名・新東名高速道路IC、PA新設など、国・市町等と連携した交通ネットワークの構築により、交流人口の拡大を図り、観光産業や地域産業の更なる振興、成長分野の産業集積や物流の効率化等を図る。
- 御前崎港において、民間の木質バイオマス発電所の稼働、環境負荷が少ないと言われるRORO船の就航促進と併せ、カーボンニュートラルポート（CNP）の形成を推進する。
- 富士山静岡空港の機能向上・脱炭素化を図る。
- 都市の現状や将来の見通しを踏まえ、既存ストックを最大限に活用しつつ、必要な都市基盤や良好な市街地形成を推進する。

(2) 住宅・建築物の省エネ化（ZEH/ZEB導入）、木材利用促進

断熱性能の向上や高効率機器の導入等により、エネルギー消費量を大幅に低減させた上で、再生可能エネルギーによる創エネで、年間のエネルギー消費量をまかなうことを目指すZEH・ZEBを推進する。その際、脱炭素化に資する県産木材の活用を促進する。

【短期】

- 令和4年度中にZEB化設計指針を策定し、県庁舎や学校などの県有建築物のZEB化を推進する。
- 森林認証林等の生産団地化や路網や架線等の生産基盤を重点整備することで、森林認証材の供給体制を強化する（再掲）。
- 県産材の需要拡大のため、木材製品需要の大半を占める住宅分野、今後都市部を中心に需要増加が見込まれる非住宅分野の販路拡大を図る（住宅の新・増築・リフォームへの助成など）（再掲）。

【中長期】

- 国と連携して、新築住宅及び新築建築物において、ZEH・ZEBの導入促進を図る。
- 「森林環境譲与税」の活用により、市町が行う森林整備や公共施設の木造化・木質化の支援とともに、人材育成、担い手確保に注力する（再掲）。

(3) 新しいライフスタイルの創造

環境に配慮した選択は家計や健康、ライフスタイルにもよい影響を与えるとされる。低炭素型の商品・サービスの利用といった賢い選択を促す施策を展開する。併せて、コロナ禍により新しい生活様式が浸透しつつあり、環境への負荷を低減させつつ、こうした変化に対応した新しいライフスタイルの創造を図る。

【短期】

- 主に家庭部門の温室効果ガス排出量削減を目指し、企業や市町等と連携し、個々人の取組の成果を「見える化」するスマホアプリ「ふじのくにCOOLチャレンジ」（クルポ）の普及を促進する。
- 多彩なライフスタイルの情報発信を強化するため、サテライトオフィスやワーケーション施設での勤務体験のモデル実施や首都圏のクリエイター、企業などとのマッチングを推進する。
- テレワークやフレックスタイム制の導入等により、通勤交通に伴う二酸化炭素排出量の削減とともに、就業環境の改善や生産性の向上を実現する。また、観光地域におけるワーケーション受入を促進する。
- 三遠南信自動車道などの活用による交流・経済の拡大を目指す。「バイ・ふじのくに」などの新たな地域主導型の経済政策「フジノミクス」を積極的に展開する。
- 「食の都」づくりの中で「パワーフード」などの新たな地域ブランドの創造・定着を支援する。また、「バイ・山の洲」の取組の中で新たな販路拡大を支援するほか、「ガストロノミーツーリズム（食文化の観光）」など観光戦略と一体となって「食」のブランド化戦略を支援する。
- 花と緑に囲まれた庭園の魅力を国内外に発信する「ガーデンツーリズム」を推進する「アメイジングガーデン・浜名湖」を支援する。
- 新しいライフスタイルを創出するため、アーツカウンシルしずおかをプラットフォームとして、まちづくりや観光など多様な分野と文化芸術を結び付けた、地域活性化を目指す住民主体の創造的な活動を支援する。
- コロナ禍を契機に、本県の移住先としての優位性が高まりつつある。本県への移住を促進するため、新しいライフスタイルの創造と合わせ、市町、団体と連携して、移住希望者への情報発信の強化や受入環境の整備を促進する。
- 空き家などストックの活用を促進する。

【中長期】

- 東京一極集中の是正が不可避となる中、中長期的視点に立ち、官民が連携して地域のポテンシャルを活かした少子高齢化、移住・定住施策を推進する。

3 環境共生型の再生可能エネルギー等の導入促進**(1) 環境共生型の再生可能エネルギーの導入促進**

2030年度の温室効果ガス排出量を、2013年度比で46%削減するという政府目標を達成するためには、エネルギー消費量の削減や産業構造の転換、技術革新などとともに、化石燃料への依存度を減らすことが重要であり、再生可能エネルギーの一層の導入を促進する。

【短期】

- 新たな「ふじのくにエネルギー総合戦略」に基づき、様々な再生可能エネルギーの導入促進を図る。
- 日照時間に恵まれた地域特性を活かし、太陽光発電などの公共施設や文化施設などへの導入や荒廃農地の活用なども検討する。
- 豊かな森林資源の活用と木質バイオマス発電の組み合わせにより、低炭素・省資源を実現しつつ、地域雇用の確保や災害時のレジリエンス確保につなげていく。市町と連携してバイオマス発電の導入を推進する。
- 水力発電については、電力会社による天竜川等の水力発電由来の電力供給のほか、県有施設における再生可能エネルギー由来100%の電力調達などの推進を図る。
- 技術革新の動向を踏まえ、農業用水やエネルギー落差が確保できる適地への小水力発電の導入促進を図る。
- 「創エネ・蓄エネ技術開発支援事業」により、地域企業のエネルギー関連事業への参入促進を図る。

【中長期】

- バーチャルパワープラントなど自立・分散型のエネルギーシステム構築を図る。

(2) 水素エネルギーの活用促進

水素は、燃料電池での利用によるエネルギー効率向上に貢献するほか、再生可能エネルギー由来の電気の貯蔵や、水素を活用した発電をすることで系統への安定化にも資するとされている。とりわけ、運輸部門の温室効果ガス排出削減の役割が期待されており、輸送用機械メーカーや電池関連企業が立地する強みを活かし、技術革新や普及を促進する環境整備を進めていく。

【短期】

- 官民が連携して、再生可能エネルギーの導入促進を図るとともに、水素エネルギーについても導入に向けた取組を支援する（再掲）。
- 民間企業による水素ステーションの整備を支援する。
- 「創エネ・蓄エネ技術開発支援事業」により、地域企業の水素や蓄電池を含むエネルギー関連事業への参入促進を図る。
- 「FCV 普及促進協議会」による燃料電池自動車などの普及啓発を図る。

【中長期】

- FCV や次世代電池開発などに関わる企業やスタートアップ等の誘致を推進する。

4 産業構造の転換に向けた取組

(1) グリーン成長戦略の展開（DX・企業誘致・設備投資・技術革新・金融）

脱炭素に向けては、社会全体の DX の推進のほか、産業構造の転換や技術開発の加速化、新産業の育成等が不可欠である。ESG 投資など、投資家が企業の環境面・社会面への配慮を投資の判断材料のひとつとして捉える動きが世界的に広がっている。時代の変化に的確に対応するため、国や経済団体、金融機関などと連携した仕組みづくりを進める。

【短期】

- 脱炭素化などの社会構造の変化に対応した、マザー工場や研究所などの企業立地を推進する。
- カーボンニュートラルに向けた新技術開発を支援する。
- コンパクトな都市空間を実現するまちづくりと連携して面的な公共交通ネットワークを再構築する観点から、官民が連携して、新交通サービス MaaS (Mobility as a Service) の導入を促進することなどにより、地域交通の活性化を図る（再掲）。
- 自動運転や防災、観光など様々な分野への 3 次元点群データの活用を推進し、「スマートガーデンカントリー」の形成を図る（再掲）。
- 自動運転などの実証実験を通じて、2050 年のカーボンニュートラルの目標に向け、市町や経済団体等と連携しながら、中小企業等の CASE 対応への支援を強化する（再掲）。
- 地域交通における担い手不足等の課題解決や、次世代モビリティの開発を加速化するため、「しずおか自動運転 ShowCASE プロジェクト」により、自動運転移動サービスの実装に向けた実証実験を県小笠山総合運動公園（エコパ）や掛川市において実

施する（再掲）。

- 「次世代自動車センター浜松」を中心とする次世代車の開発やカーボンニュートラルに向けた取組を支援する（再掲）。
- 中小企業へのロボット導入促進などのデジタル化や業態転換の支援を強化する。
- 観光情報プラットフォームに蓄積した旅行者や観光施設等のデータをオープンデータとして提供することで、DMO等による新たなサービス開発等を支援する。
- 浜名湖や浜松城、県立森林公園、龍潭寺、小國神社、遠州三山、掛川城、静波サーフスタジアム、太平洋岸自転車道など地域資源を活かしたアドベンチャーツーリズム、マイクロツーリズム、グリーンツーリズム、歴史ツーリズム等の新たな観光誘客を推進する。
- 金融機関等と連携した成長分野の設備投資等に対する制度融資（利子補給）を行う。

【中長期】

- オープンイノベーションによるはままつ次世代光・健康医療産業創出拠点の高度化により、医療健康産業の創出を加速化する。
- フォトンバレープロジェクトの推進により、光・電子技術の先端産業等への活用を促進する。
- 植物由来のCNF（セルロースナノファイバー）の自動車部材や建築材料などへの産業応用を促進する（再掲）。

(2) 実証フィールドの形成

将来、経済を牽引するような環境技術の革新をもたらすために、オープンイノベーションとともに、技術の実装に向けた実験・実証フィールドを整えていく。

【短期】

- 地域交通における担い手不足等の課題解決や、次世代モビリティの開発を加速化するため、「しずおか自動運転 ShowCASE プロジェクト」により、自動運転移動サービスの実装に向けた実証実験を県小笠山総合運動公園（エコパ）や掛川市において実施する（再掲）。
- 浜松工業技術支援センターへのIoT推進ラボや電波暗室等の整備により、研究開発フィールドの充実を図る。
- 新たな成長分野への飛躍には、技術革新が不可欠である。法令等の規制緩和が必要な場合もあり、官民が連携して、隘路の解決を図っていく。

【中長期】

- 「しずおか自動運転 ShowCASE プロジェクト」実証実験を踏まえて、産学官の一層の連携の下に、都市エリアにおける遠隔型自動運転の実装可能性を高めていく。
- 茶業研究センター(ChaOI-PARC)において、静岡大学と連携して、県が所有する3,000種の遺伝資源のゲノム解析により、優良品種の市場投入を迅速化する。
- 輸送機械メーカーなどによる次世代自動車の開発拠点の形成を支援する(牧之原市・袋井市等)。
- 更なる技術革新のための規制緩和に関しては、官民の協議を踏まえ、「特区」や「サンドボックス」制度などの導入が必要となる場合には、国との連携に向けた準備を進めていく。

(3) AI・ICT等を活用したスマート農林水産業の展開

農林水産業の生産性と所得の向上を実現するために、AIやICTなどの先端技術の農林水産分野への導入を促進する。スマート農業技術の社会実装を加速化させることで、効率的な経営の実現、労働力不足の緩和等を目指す。

【短期】

- 老朽化した茶業研究センターを再整備し、「ChaOI-PARC」として機能強化する。
- 「ChaOI(Cha Open Innovation)プロジェクト」により、オープンイノベーションの下、茶生産者、茶商、茶業団体はもとより、食品企業、観光関連事業者、大学や研究機関など多くの人々が参画して、需要に応じた生産構造への転換や新たな商品開発などを推進する。
- 輸出も視野に入れ、「食肉センター」の整備を行うとともに、食肉センターの活用により、食の都づくりを推進し、畜産振興につなげていく。
- スマート農林水産業の実現に向け地域の実情に合った技術の検証や技術体系の構築に取り組む。
- 「AOI(Agri Open Innovation)プロジェクト」により、オープンイノベーションの下、大学や研究機関、農業団体はもとより、生産者や農業法人、民間企業、金融機関など、多くの人々が参画して、先端農業技術の研究開発や実用化を支援するとともに、生産現場へ普及を推進する。
- 森林資源の循環利用による林業の成長産業化に向け、ICT等の先端技術を活用して森林施業の生産性や安全性の向上を図る「林業イノベーションプロジェクト」を推進する(再掲)。

【中長期】

- 先端環境制御技術の農業分野への応用を図る「AOI (Agri Open Innovation) プロジェクト」を推進する。
- マリンバイオテクノロジーの産業分野への応用を図る「MaOI (Marine Open Innovation) プロジェクト」の展開により、海洋微生物資源等を活用した商品開発のほか、水産資源管理、海洋環境保全など社会的課題の解決を図る。

(4) 新技術等の研究開発の支援

新技術等の開発についてはリスクも大きく、特に財政面で大きなリスクを伴う。このため、国の研究資金の確保や県の研究開発助成制度への積極的なアプライを促すとともに、研究開発促進のための官民連携のプラットフォームの充実を図る。

【短期】

- 地域交通における担い手不足等の課題解決や、次世代モビリティの開発を加速化するため、「しずおか自動運転 ShowCASE プロジェクト」により、自動運転移動サービスの実装に向けた実証実験を県小笠山総合運動公園（エコパ）や掛川市において実施する（再掲）。
- 次世代自動車センター浜松を中心とする次世代車開発やカーボンニュートラルに向けた取組を支援する（再掲）。
- カーボンニュートラルに向けた新技術開発を支援する（再掲）。
- 「新成長戦略研究」により、浜名湖のアサリ資源回復に向けた研究・取組を促進する（再掲）。

【中長期】

- 茶業研究センター (ChaOI-PARC) において、静岡大学と連携して、県が所有する 3,000 種の遺伝資源のゲノム解析により、優良品種の市場投入を迅速化する（再掲）。
- 廃棄物削減のため、製造段階から環境配慮設計を実現する取組を支援する。
- 植物由来の CNF（セルロースナノファイバー）の自動車部材や建築材料などへの産業応用を促進する（再掲）。

5 人材の育成とオープンイノベーション

(1) 人材の育成

産業の構造改革や技術革新の推進には、それを担う人材の育成が不可欠である。官民の資源を総動員して、密接な相互連携の下に、AI や ICT 人材など次世代の人材を着実に育てていく仕組みを構築する。また、海外などからの高度人材確保にも注力する。

【短期】

- 静岡大学や静岡県立大学、沼津工業高等専門学校と連携し、企業人を対象とした AI・IoT 人材育成研修を実施する。
- フォトンバレーなど各先端産業創出プロジェクトが相互に連携しつつ、バイオデザインや医療機器開発人材などの育成を強化する。
- はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点を核として、浜松医科大学、光産業創成大学院大学などとともに、医療や光・電子分野の先端技術で社会を牽引する高度人材の育成を推進する。
- 県立工科短期大学校において、時代の変化に合わせて高度化した教育・訓練を実施する。県立工科短期大学校・浜松技術専門学校において、デジタル化等に対応した在職者訓練の充実を図る。
- 工業技術研究所や AOI-PARC などにおいて、スマート技術などの習得を目指した研修・講習等を実施する。
- 静岡県立大学、静岡文化芸術大学などと連携し、観光人材の育成を行う。
- 市町とともに、静岡理工科大学や静岡産業大学などと連携して、産学官によるイノベーションの創出や AI・IT の産業応用に係る人材の育成を推進する。
- 県立農林環境専門職大学・短期大学部において、先端技術に対応するなど高度な実践力と豊かな創造力を兼ね備えた農林業経営・生産のプロフェッショナルの養成を行う。
- モンゴルやインドネシアなどからの海外高度人材の確保実績を踏まえ、一層の充実を図る。
- 県立高校が地域産業界と連携し、最先端の職業人材を育成するシステムを構築する。

【中長期】

- 大学発ベンチャーの創出を加速化するプラットフォームを構築する。
- 学生フォーミュラ日本大会（エコパ開催）を次世代自動車開発人材の揺籃の地とすべく、関係市町、地元経済界、大学などとともに、全力で開催を支援する。

(2) オープンイノベーションによる協働・協業の促進（Startup・VC活用等）

データサイエンティストや高度な情報処理技術者は首都圏等大都市圏に集中している。このため、高い技術的な課題解決力を持つスタートアップやベンチャー企業と地域企業との協働・協業を促進する仕組みを構築する。

【短期】

- 金融機関や県内企業との連携の下、「TECH BEAT Shizuoka」を開催し、首都圏等のスタートアップと地域企業との協業を促進する。
- 「次世代自動車センター浜松」による「電動化・カーボンニュートラルWG」「3Dデジタル技術WG」「積層造形技術WG」や、「次世代モビリティWG」などにより、大手サプライヤー、中小企業等による新製品の開発を後押しする。

【中長期】

- EVや自動運転化等の技術革新をもたらす系列を超えた大手メーカーとの連携の場を創出する。
- 国産ワクチンや治療薬開発の一端を担うような地域企業・ベンチャーの創出を目指す。

（４）多彩なライフスタイルの実現 ～コロナ禍で変化するライフスタイル～

コロナ禍により、東京一極集中の是正が不可避となり、人々の「暮らし方」や「働き方」が劇的に変化しています。このため、誰もが価値観やライフステージに応じ、望むライフスタイルを選択できる環境を創出していきます。

ア 主な関連施策

（防災・減災機能の充実・強化）

大規模地震や激甚化する自然災害など、様々な危機事案に的確に対応するためには、県と市町の危機管理体制の強化に加え、警察や消防などの関係機関、地域住民などとの連携・協働を一層推進することが重要です。

このため、県と市町の体制の充実、多様な主体との連携の推進により、公助による危機事案への対応力を強化するとともに、住民の早期避難意識の向上や自主防災組織の活性化など、自助・共助による地域防災力の強化を図ることで、安心してその地域に住み続けられる強靱な県土を形成します。

- 災害発生時に、自主防災組織が主体的に避難所を運営できるよう、「避難所運営マニュアル」を適宜見直すとともに、市町と連携して避難所運営訓練の実施を促進します。
- 高齢者などの要配慮者の視点を考慮した避難所運営ができるよう、出前講座や研修、県ホームページ等を通じ、自主防災組織の意識啓発を図ります。
- 自主防災組織の運営に女性の意見が反映されるよう、自主防災組織の役員への女性の登用などを働き掛けます。
- 多様な避難について啓発を図るなどして、県民の防災意識を高め、災害発生時に適切な行動ができるよう、県民一人ひとりの個別計画である「わたしの避難計画」の普及を図るとともに、県民の避難計画の策定を支援します。

（地域資源を活用した新しい産業の創出・集積）

生産年齢人口の減少や少子高齢化の進行などにより、労働不足が顕在化しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、地方移住への関心の高まりや、ライフスタイルや就労環境の多様化が進み、自分に合った働き方を選べる環境づくりが求められています。

また、新型コロナウイルス感染症が地域経済へ大きなダメージを与える中、本県経済が持続的に発展していくためには、県内企業の創業・成長・承継のライフサイクルの好循環を創出し、活躍を促していく必要があります。

さらに、GDPの約5割を占める個人消費の喚起のために、広域経済圏「山の洲」（静岡県、山梨県、長野県、新潟県）の形成を図り、域内完結型のサプライチェーンの構築にも取り組みます（新たな経済政策「フジノミクス」の展開）。

地域資源を活用した魅力ある地域産業の展開等により、多彩な産業を創出・集積し、併せて時間や場所に捉われない多様な働き方の実現を図ります。

- 本県経済を持続的に発展させるため、県内産業を取り巻く環境の変化に対応した施策を盛り込んだ産業成長戦略を毎年度取りまとめ、産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」を中心に、官民一体となって産業成長戦略を推進します。
- 医療健康や次世代自動車等、県が進めるオープンイノベーションの相乗効果を高めるため、各プロジェクトのコーディネーター等を核とした連携の仕組みづくりを進めます。
- 脱炭素化等の社会変化に伴う県内産業の技術革新を促進するため、新たな価値を創造するオープンイノベーションによる研究開発を推進します。
- 地球温暖化に伴う気候変動など、県民生活を脅かす様々な環境変化に対応し、持続可能な経済活動に貢献するため、継続的な調査研究を実施します。
- 多様な働き方ができる職場環境づくりを促進するため、時間と場所を有効に活用できるテレワークなど、企業における新しい働き方の好事例を情報発信します。
- 働き方の多様化に対応して県内各地で整備が進むコワーキングスペース、レンタルオフィス及びシェアオフィスについて、県内外に広く発信しその利用を促進します。

（誰もが憧れる美しくゆとりある暮らし・環境の創出）

少子高齢化やライフスタイルの多様化に対応し、本県の地域資源を最大限に活かした、魅力的で快適な暮らしの提供が求められています。また、新型コロナウイルスの蔓延をきっかけに、働き方や暮らし方が見直され、人々の価値観の急激な変化への対応が求められています。

このため、生活と自然が調和する豊かな暮らし空間の創生や景観の形成、豊富な地域資源を活かし、人々を惹きつける「都」づくり、美しく活力のある農山村の創造に取り組み、自らの考え方やライフステージに応じて、誰もが望むライフスタイルを選択できる場を創出します。

- 生活と自然が調和した地域コミュニティの形成や景観に配慮した快適な暮らし空

間の実現に向け、「豊かな暮らし空間」の魅力の周知を図るとともに、住宅関係事業者に対し支援を行います。

- 豊かな暮らし空間創生住宅地の普及を促進するため、ふじのくにフロンティア推進区域等における「豊かな暮らし空間創生事業」に基づく住宅地整備への助成を行います。
- 「テレワーク Office のある暮らし～プラスO（オー）の住まい～」をキャッチフレーズに掲げ、新しい生活様式に対応した静岡らしい自然豊かでゆとりある職住一体の住環境の整備に産官学連携して取り組みます。
- 「食の都」づくりを推進するため、牽引役となる人材の育成や魅力ある県産食材の情報発信に取り組みます。
- 各地域の食と食文化、食材の収穫・調達体験などを組み合わせたツアーの提供など、本県が誇る食と食文化に触れる「ガストロノミーツーリズム（食文化の観光）」を推進します。
- 働き方の多様化に対応して県内各地で整備が進むコワーキングスペース、レンタルオフィス及びシェアオフィスについて、県内外に広く発信しその利用を促進します。
- 新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、社会活動の自粛による身体・認知機能の低下を防止するため、新たな生活様式に対応した県民の健康づくりや社会参加を推進します。

（交通・情報基盤の整備）

多様な交流の拡大を図るためには、県内はもとより、遠隔地とも短時間で円滑に行き交える広域的なネットワーク環境の整備が不可欠です。また、人口減少社会においては、日常生活に必要な不可欠な都市機能や地域公共交通サービスを持続的に提供できる活力ある地域の形成が課題となっています。

このため、道路網の強化、公共交通サービスの充実により、どこに住んでいても移動手段やモノ・情報の取得が可能な交通・情報ネットワークの整備や広域物流ネットワークを構築します。

- 安全な道路環境を確保するため、歩道整備などの交通安全対策、自転車の円滑な走行を実現する自転車走行環境の整備等を推進します。
- 人口減少社会に対応したモノの流れを維持するため、過疎対策推進研究会を通じて新技術や規制緩和を活用した生活支援サービスの取組事例について情報を共有し、地域のニーズに合った取組を検討します。

- 快適な道路空間を創出するため、地域の住民や道路利用者等との意見交換や協働に取り組みます。
- 生活の質を向上させるため、テレワーク等の ICT の効果的な利活用等を推進します。
- 県・市町における情報セキュリティ対策を着実に実施するとともに、デジタルリテラシー向上のため、情報モラル教育を推進します。

(脱炭素社会・SDGs の実現 ～環境と経済の両立～)

2050年脱炭素社会の実現には、産業構造や県民のライフスタイルの大きな変革を伴うほどの温室効果ガス排出量の削減が必要になります。従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会活動は、地球環境に大きな負荷を与えており、SDGs や市民・社会の環境配慮要請の高まりなどを背景に、資源循環と経済成長を同時に達成する循環型経済（サーキュラーエコノミー）への転換を図ることの重要性が高まっています。

また、世界に誇る美しい自然、また、豊かな地域資源に恵まれた本県を、環境と経済の両立する地域とすることが求められています。

このため、恵み豊かな自然環境や森林・水産資源等の保全・活用による自然共生社会の実現や、資源・エネルギーが循環する社会への移行の促進、カーボンニュートラルを実現する社会の構築など、環境と社会経済が両立する持続可能な社会を形成します。

4 ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区の取組

新東名高速道路等の高規格幹線道路を最大限活用し、内陸部に災害に強く魅力ある先進地域を築くとともに、都市部を防災・減災に対応した地域に再生し、両地域間の連携と相互補完により、県土の均衡ある発展を目指す取組を県・市町が連携・協力して推進するため、規制の特例措置や財政・金融上の支援措置等、総合特区制度¹⁵を活用しながら、南海トラフの巨大地震等の有事に備えた地域づくりモデルの形成を目指します。

本特区計画は、2022年度までの計画であるため、国の動向を見極めつつ、計画の延長について検討を行ってまいります。

(1) 総合特別区域の範囲

静岡県全域

(2) 評価指標及び数値目標

評価指標	防災・減災機能の充実・強化	
数値目標 (1)	①	地震・津波対策アクションプログラム 2013 において目標を達成したアクションの割合 38% (2018 年度) →100% (2022 年度)
	②	“ふじのくに森の防潮堤づくり” の整備延長 累計 5,690m (2013~2018 年度) →23,589m (2013~2022 年度)
	③	津波の要避難地区で避難が必要となる人に対する津波避難場所の充足率 90.5% (2018 年度) →100% (2022 年度)
評価指標	地域資源を活用した新しい産業の創出・集積	
数値目標 (2)	①	企業立地件数 65 件 (2018 年) →累計 325 件 (2018~2022 年)
	②	新成長分野の取組件数 110 件 (2018 年度) →累計 550 件 (2018~2022 年度)
	③	6 次産業化等の新規取組件数 160 件 (2018 年度) →累計 800 件 (2018~2022 年度)
評価指標	新しいライフスタイルの実現の場の創出	
数値目標 (3)	①	豊かな暮らし空間創生住宅地区画数 累計 250 区画 (2014~2018 年度) →累計 450 区画 (2014~2022 年度)
	②	移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数 800 人 (2018 年度) →累計 6,950 人 (2018~2022 年度)
	③	県内の太陽光発電の導入量 180 万 kW (2018 年) →220 万 kW (2022 年)

¹⁵ 政策課題の解決を図る突破口とするため、地域の資源や知恵を地域の自立や活性化に向けて最大限活用し、政策課題解決の実現性の高い区域における取組に対して、国と地域の政策資源を集中するものです。

評価指標		暮らしを支える基盤の整備
数値目標 (4)	①	高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率 64.6% (2018年度) → 84.7% (2022年度)
	②	国及び県の助成制度等を利用して建設された物流施設件数 10件 (2018年度) → 累計70件 (2018～2022年度)

※評価指標：定性的な目標を達成するために設定する指標

※数値目標：評価指標の達成度を測るもので、毎年度の事業の進捗を的確に評価できる目標

(3) 総合特区制度の活用

規制の特例措置の提案

事業の推進にあたり、法令や制度等に対する規制緩和を求める提案を国に行い、年に2回行われる「国と地方の協議」の場において、提案の実現に向けた協議を行うことにより、円滑な事業着手を図ります。

○主な同意済の提案

規制の特例措置の提案内容	結果
土地利用規制に関する国との一括事前協議制度の創設	個別事業ごとに関係者が一堂に会する場を設置することで合意
地域の農業振興に資する施設に関する農地転用許可の緩和	甲種農地等でも農家レストラン用地としての転用は可能
公衆便所の浄化槽における処理対象人員算定計算の特例措置	用途の実情により浄化槽の規模の算定人員を増減できることを確認
木質バイオマス発電の燃焼灰利用に関する規制の緩和	個別事案により廃棄物として扱わないことができることを確認

金融上の支援措置

総合特区計画の推進に資する以下の3つの事業のいずれかを実施する事業者が、指定金融機関からの融資により資金調達する場合に、国（内閣府）が予算の範囲内で指定金融機関に対し利子補給金を支給するものであり、事業者の金利負担の軽減を図ることで円滑な事業実施を図ります。

事業名	内 容
沿岸・都市部のリノベーションモデル事業	津波被害が想定される沿岸・都市部の新しい地域再生モデルの創出を目指す事業
内陸・高台部のイノベーションモデル事業	沿岸域の企業や住民の受け皿となる災害に強く個性と魅力を備えた新しい地域づくりの先導的なモデルの創出を目指す事業
多層的な地域連携軸の形成モデル事業 (静岡県全域)	高規格幹線道路のIC周辺地域等に物流関連企業の立地等を促進するとともに、有事に強い物流ネットワークの構築を目指す事業

その他の支援措置

事業の推進にあたり、関係省庁の予算を重点的に活用するなど、円滑な事業進捗を図ります。

(4) 推進組織

県、市町、民間団体等で構成される「“ふじのくに”のフロンティアを拓く地域協議会」により、地域活性化総合特区の推進を図ります。

5 市町界や県境を越えた地域づくりの取組

企業の経済活動や住民の生活行動は、自治体の境界に囚われず広域に及ぶ場合もあることから、地域循環共生圏は、単独市町や本県に限定されるものではなく、市町界や県境を越え、周辺自治体と一体となって形成されることとなります。このため、本取組では、県境を越えた広域的な圏域展開を見据えて地域づくりを進めていきます。

高規格幹線道路等を活用した交流拡大

中部横断自動車道や三遠南信自動車道等の広域的な交通ネットワークにより、経済圏として密接な関わりを持つ三遠南信地域や「山の洲」を構成する山梨県・長野県・新潟県といった隣接県との一層の交流拡大を図っていくことが必要です。

また富士山や南アルプス等の山岳をはじめとした豊かな自然環境は、本県のみならず近隣県との共有財産でもあります。関係者がこれらの豊かな自然環境を適切に保全するという共通認識を持った上で、自然環境の乱開発を防ぎ、環境と経済の調和した地域循環共生圏の形成を目指していきます。